平成３０年度
予算概要

国史跡苗木城跡　続日本100名城・岐阜の宝もの認定

岐阜県中津川市

平成30年度予算編成にあたって

中津川市は古くから東山道、中山道、南北街道といった街道が交わる要衝として商業を中心に栄えるとともに、豊かな自然資源を背景に多くの伝統文化が継承されてきました。近年では製造業を中心にものづくりのまちとして産業・経済が発展してきました。

現在、中津川市でも人口減少という大きな課題に直面し、今後、税収減のみならず教育、医療、福祉、子育てなどあらゆる面での影響が懸念されています。こうした影響を予測したうえで、「総合計画」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少対策の取り組みを鋭意進めてきたところです。とりわけ、新たな時代の街道となるリニアの波及効果をまちづくりに最大限取り込んでいくことが、最も効果的な手法であることから重点的に推進しているところです。

リニア中央新幹線開業まであと9年。昨年7月には神坂PAスマートインターチェンジ（仮称）の事業化が、10月にはリニア中央新幹線岐阜県駅周辺の土地区画整理の事業化が決定いたしました。これらは既に事業化が決定している濃飛横断自動車道中津川工区や東濃東部都市間連絡道路などとともに新たなまちづくりの骨格となるものであり、これまでにその姿をお示しすることができました。これからは、これらのハード事業を着実に進めるとともに、そこへの肉付けとなるソフト事業についても取り組みを進めていかなければなりません。

平成30年度は総合計画 前期事業実施計画（平成27年度～平成30年度）の最終年度であり、中期事業実施計画（平成31年度～平成34年度）に向けて積み残しのないよう主要施策の総仕上げを行い、前期で出た芽が中期で花開くよう、次期計画へとつながる「架け橋」となる取り組みを進めてまいります。その中でも特に、人口減少対策でもある若者の移住・定住を政策の柱に据え、市出身者がふるさと中津川に帰ってくる、若者が市内に留まることのできる施策に力を注いでまいります。

市の潜在的な魅力である自然や歴史、文化をより一層磨き上げ、産業へとつなぎ、明るく活気のあるまちの実現を目指すとともに、これらの取り組みをより効果的に進めるための行財政改革も強力に推し進めてまいります。

引き続き本年度も全力で市政運営に取り組んでまいりますので、市民の皆さまには一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成３０年２月

中津川市長　青 山　節 児

目　次

予算の規模　7

一般会計予算の特徴
歳　入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
歳　出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

平成30年度予算編成の基本方針　12

平成30年度当初予算の主要施策　13

◇ 中津川市総合計画について・・・・・・・・・ 13
◇ 中津川市の移住定住施策の状況　・・・・・ 14
◇ 中津川市の人口減少の現状　・・・・・・・ 15
◇ 平成30年度当初予算の主要施策一覧・・・ 16

未来への架け橋 花開き始める中期へ
～前期事業実施計画の総仕上げ～

人々がかがやくまち中津川 ・・・・・・・・・・ 18
やすらぐ自然につつまれたまち中津川 ・・・ 21
活気あふれるまち中津川 ・・・・・・・・・・ 22
土地利用構想（リニア中央新幹線関連） ・・ 25

来たれ、ふるさとの担い手
～若者の地元回帰・移住定住促進～

地元回帰につながる仕組みづくり・・・・・・ 27
子育てしやすい、働きやすいまちづくり ・・ 30
移住・定住につながる魅力的な地域づくり ・ 33
「地元に戻る」「住み続ける」ための
継続的な支援 ・・ 37

持続可能な行財政基盤の構築　38

1．財政健全化への道すじ　・・・・・・・・・ 38
2．公債費負担適正化計画　・・・・・・・・・ 41

資料編　42

1．会計別予算規模一覧表　・・・・・・・・・ 42
2．一般会計総括表（歳入）　・・・・・・・・ 43
3．一般会計総括表（目的別歳出）・・・・・ 44
4．一般会計総括表（性質別歳出）・・・・・ 45
5．借金残高・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
6．補助金の支出状況 ・・・・・・・・・・・・ 47
7．交付金の支出状況 ・・・・・・・・・・・・ 49
8．他会計に対する
一般会計繰出金等予算の推移 ・・ 50

予算の規模

全会計の合計：７４９億２千２７８万８千円 （ 対前年度比 0.4％ 減 ）
一 般 会 計：３７１億２千７００万円 （ 対前年度比 1.5％ 増 ）

（単位：千円，％）

	平成３０年度		平成２９年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	37,127,000	49.6	36,571,000	48.6	556,000	1.5
特別会計	21,423,355	28.5	22,377,268	29.8	△953,913	△4.3
企業会計	16,372,433	21.9	16,255,991	21.6	116,442	0.7
合 計	74,922,788	100.0	75,204,259	100.0	△281,471	△0.4

一般会計予算の特徴

【歳入】

①市税は、対前年度当初比1.7%増の96億7,815万4千円
（H29：95億1,284万7千円）

個人市民税については、乗用車等の販売が増加するなど、個人消費が堅調に推移するものと思われるほか、雇用状況の改善等から個人所得の増加もあり、対前年度当初比1.6%増を見込みました。

法人市民税については、景気の回復で企業収益の改善が見られるため、対前年度当初比8.7%増を見込みました。

固定資産税及び都市計画税については、評価替の年となり家屋の減収が予想されますが、土地価格に底打ち感があること、太陽光発電設備等の償却資産の伸びもあり、対前年度当初比固定資産税は1.5%増、都市計画税は1.0%減を見込みました。

（単位：千円）

区 分	平成30年度	平成29年度	比較	
市 税	9,678,154	9,512,847	165,307	1.7%
うち市民税	4,011,430	3,912,296	99,134	2.5%
うち個人市民税	3,470,000	3,414,000	56,000	1.6%
うち法人市民税	541,430	498,296	43,134	8.7%
うち固定資産税	4,466,511	4,401,302	65,209	1.5%
うち都市計画税	511,105	516,191	△ 5,086	△1.0%

★地方公共団体が実施する防災・減災のための施策に必要な財源を確保するため、平成26年度から平成35年度までの10年間、個人市民税均等割に年額500円が加算されています。この臨時増税による増収額（予算額2,000万円）については、消防・救急活動に要する機材等の整備や地域防災力の強化のための防災備蓄倉庫の整備などの事業に充てています。

★都市計画税（予算額約5億1,000万円）については、今年度から本格化するリニア駅周辺土地区画整理事業、中津、坂本地区で整備中の下水道事業及び、過去に整備した都市計画道路や中津川公園、下水道事業に係る借金（市債）返済に充てています。

★入湯税（予算額2,970万円）については、環境衛生施設や消防施設の整備、観光の振興などの事業に充てています。

②地方譲与税などのうち、地方消費税交付金は、対前年度当初比3.5%増の11億9,610万円
（H29：11億5,540万円）

製造業、非製造業ともに民間設備投資の受注額が伸びているなど景気はゆるやかに回復している兆しがあります。平成31年10月実施予定の消費税率10%への増税を前にした個人消費、企業の設備投資などへの駆け込み需要が予想されることから、対前年度当初比3.5%増の11億9,610万円を計上しました。

★平成26年4月からの消費税率引上げで増収となる社会保障財源化分（予算額約4億9,200万円）については、社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています。
平成30年度予算においては、児童福祉、感染症予防対策及び国民健康保険事業会計への繰出金などに充てています。

③地方交付税は、対前年度当初比2.5%減の103億8,970万円
（H29：106億5,920万円）

国においては、地方公共団体の地方税収の増が見込まれることにより、地方交付税総額が3,213億円減額（2.0%減）されました。また、本市においては、普通交付税の合併特例期間が平成26年度で終了し、平成27年度から平成32年度にかけ段階的に減少しています。
これにより普通交付税は対前年度当初比2.7%減の95億8,970万円を計上しました。特別交付税は前年度と同額の8億円を計上しました。

④寄附金は、対前年度当初比488.1%増の1億386万円
（H29：1,766万1千円）

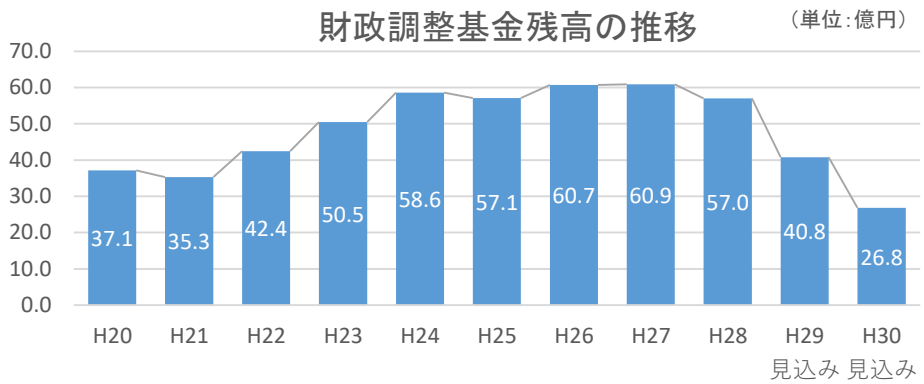
より多くの方に中津川市を応援していただけるよう「ふるさと納税」の返礼品の充実などに平成29年度から取り組んでいます。平成30年度の「ふるさと納税」は、対前年度当初比526.1%増の1億80万円を計上しました。

⑤基金等の繰入金のうち、財政調整基金繰入金は、対前年度当初比1.2%減の24億円

（H29：24億3,000万円）

普通交付税の減少により一般財源総額が減少するなか、財源調整として、財政調整基金から必要額を繰入れます。

※H29についてはH28決算剰余金に係る積み立てを12億円、坂下病院への特別繰出に充てるための3億9,000万円を含む、28億2,000万円の取崩しを見込み、H30についてはH29決算剰余金に係る積み立てを10億円、取崩しを24億円と見込んでいます。



⑥基金等の繰入金のうち、ふるさとづくり応援基金繰入金は、対前年度当初比6,873.5%増の3億300万円

（H29：434万5千円）

教育、福祉、産業振興などの施策の推進に活用するため、ふるさとづくり応援基金から平成29年度に積み立てたふるさと納税と同額を繰入れます。

⑦借金（市債）は、対前年度当初比5.5%減の29億8,730万円

（H29：31億6,070万円）

施設整備のための借金（市債）は庁舎耐震整備事業の終了、神坂PAスマートインターチェンジ設置事業などの継続事業費の増加及び、阿木交流センター整備事業の本格化により、前年度当初とほぼ横ばいの17億7,930万円を計上しました。

また、臨時財政対策債は、対前年度当初比12.4%減の12億800万円を計上しました。この借金は、国が地方に交付税を配分するお金が不足する場合、不足分を国と地方が半分ずつ負担することとなっており、地方の負担分について市は臨時財政対策債を借りることになりますが、これは返済時に交付税で措置されます。

（単位：千円）

区　分	平成30年度	平成29年度	比較	
借金（市債）	2,987,300	3,160,700	△ 173,400	△5.5%
施設整備のための借金（市債）	1,779,300	1,782,100	△ 2,800	△0.2%
臨時財政対策債	1,208,000	1,378,600	△ 170,600	△12.4%

一般会計の借金残高は、普通建設事業の計画的な執行による「新たな借金の抑制」などにより減少しています。引き続き計画的な借入を進めていきます。

【歳出】

①職員人件費（退職金を除く）は、対前年度当初比1.7%増の55億5,038万7千円

（H29：54億5,877万4千円）

平成30年度当初の一般会計の職員数（特別職を除く）は755人となり、退職金を除く職員人件費は、人事院勧告による給料のベースアップ、勤勉手当引上げ、及び共済負担金率の変更により、対前年度当初比9,161万3千円の増額となりました。

職員人件費の状況

（単位：千円，人）

区　分	平成30年度		平成29年度		差　引		前年度比
	金　額	職員数	金　額	職員数	金　額	職員数	
職員人件費（特別職除く）	6,420,006	755	5,997,656	758	422,350	△ 3	6.6%
給　料	2,810,207		2,808,058		2,149		0.1%
手　当	2,639,569		2,256,274		383,295		14.5%
うち退職手当	869,619		538,882		330,737		38.0%
共済費等	970,230		933,324		36,906		3.8%
(参考)職員人件費（退職除く）	5,550,387		5,458,774		91,613		1.7%

②公債費は、対前年度当初比6.9%減の40億5,832万1千円

（H29：43億5,757万7千円）

平成18年度に作成した公債費負担適正化計画の方針に従い、借金残高を計画的に減らしてきた結果、定期償還額は毎年減少しています。

公債費負担適正化計画は、平成26年9月に新たな財政計画の策定に合わせ見直しを行い、計画期間を普通交付税が一本算定となる平成32年度までとしています。

公債費負担適正化計画との比較

（単位：千円）

区　分	平成30年度 計画	平成30年度 予算	差　引
借入額	3,000,000	2,987,300	△ 12,700
借金の定期償還額	3,732,688	4,058,209	325,521
うち元金	3,387,668	3,794,320	406,652
うち利息	345,020	263,889	△ 81,131
借金残高	33,857,466	34,182,351	324,885

③投資的経費は、対前年度当初比2.1%増の46億7,241万8千円
（H29：45億7,618万6千円）

投資的経費は、青木斧戸線道路整備事業、新衛生センター建設事業、リニア関連事業である東濃東部都市間連絡道路整備事業、神坂PAスマートインターチェンジ設置事業などの継続事業の計画的な実施、阿木交流センター整備事業の着手、リニア駅周辺土地区画整理事業が本格化したことにより、対前年度当初比9,623万2千円の増額となりました。

④積立金は、対前年度当初比127.7%増の1億2,968万3千円
（H29：5,694万2千円）

積立金は、大手ふるさと納税ポータルサイトの活用や返礼品の充実などによりふるさと納税の増額が見込まれることから、ふるさとづくり応援基金への積み立てが、対前年度当初比8,500万円の増額となりました。

⑤投資及び出資金・貸付金は、対前年度当初比3.1%減の10億3,092万7千円
（H29：10億6,375万3千円）

投資及び出資金・貸付金は、市民病院等の施設整備や機器更新を計画的に行うことで新規借入を抑制し、公営企業会計で借りている借金を着実に減らしたことにより対前年度当初比3,282万6千円の減額となりました。

⑥繰出金は、対前年度当初比3.3%減の51億3,422万2千円
（H29：53億1,115万円）

繰出金は、下水道事業の経営健全化に向けた、下水道料金の定額制の廃止に伴う料金改定を平成30年4月から実施することにより、使用料収入の増を見込み、収入不足を補填するための繰出金は、対前年度当初比1億8,483万5千円の減額となりました。

平成30年度予算編成の基本方針

予算編成の基本的な考え方

※各項目を基本的な考え方とし、限られた財源で最大の事業効果を発揮するための効率的・効果的な予算編成

(1) 未来への架け橋 花開き始める中期へ ～前期事業実施計画の総仕上げ～

・H30年度は前期事業実施計画の最終年度

・中期事業実施計画に向けて積み残しのないよう主要施策を総仕上げ

・次期計画へとつながる架け橋をかける

(2) 重点施策：来たれ、ふるさとの担い手 ～若者の地元回帰・移住定住促進～

キャッチフレーズ「人口８万人への挑戦」

・H22国調人口 80,910人 → H27国調人口 78,883人

・市の活力の源は人であり、将来の人口増につなげることがきわめて重要

・重点施策として、「来たれ、ふるさとの担い手～若者の地元回帰・移住定住促進～」を位置付ける

・予算の重点化を図るため、「人口8万人への挑戦推進枠」を設け、一般財源要求基準とは別枠で、優先的に予算措置を行う

(3) 持続可能な行財政基盤の構築

各計画を基本に施策・事業の重点化を推進

①「中津川市財政計画」及び「財政構造改革取り組み宣言」

・財政計画の基本的な考え方を踏まえ、必要な市民サービスの提供、定住推進施策、投資的施策に取り組む

・「財政構造改革取り組み宣言」の重点的な取り組みを着実に実行

②「市有財産(施設)運用管理マスタープラン」

・3つの方針「市有施設の削減、施設運営の効率化、計画的な施設の維持更新」を実施し、維持管理経費6億円の削減に向け取り組みを進める

③「公債費負担適正化計画」

・H28年度決算における実質公債費比率は9.9%(H27年度は9.4%)

・今後も多くの大型事業が控えており比率を上げる要因は多々あるが、将来負担をコントロールし、必要な事業を適切なタイミングで実施できるよう計画に沿った地方債管理を行う

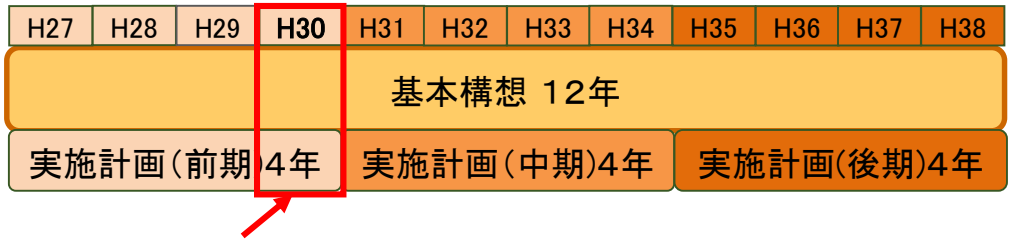
平成30年度当初予算の主要施策

◇中津川市総合計画について

将来都市像　**かがやく人々 やすらげる自然 活気あふれる 中津川**

■総合計画の期間

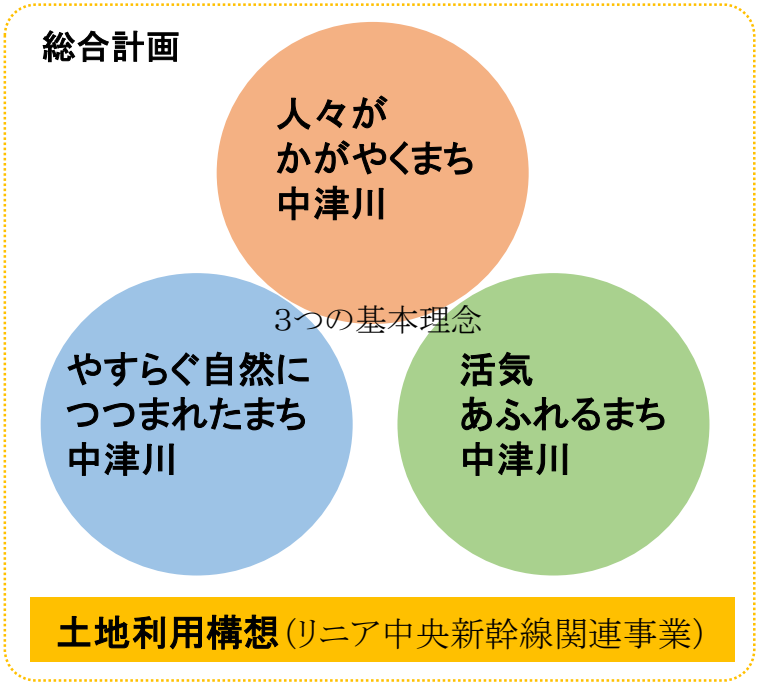
基本構想の計画期間：H27年度～H38年度までの12年間
実施計画の計画期間：前期、中期、後期の各4年間



平成30年度は前期事業実施計画最終年度

前期事業実施計画で
積み残しのないよう主要施策を総仕上げ

中期事業実施計画へとつながる架け橋となる



◇中津川市の移住定住施策の状況

『田舎暮らしの本』（宝島社）
2018年版 「住みたい田舎」ベストランキング

東海エリア

東海エリア：岐阜県、愛知県、三重県、静岡県
アンケート回答市町村62自治体

総合3位！子育て世代が住みたい5位

人口10万人未満（アンケート回答市町村565自治体） 全国総合20位　子育て世代が住みたい22位

移住定住をしっかりサポート！

- ☑ 待機児童ゼロ
- ☑ 子育て世代への家賃補助※1がある
- ☑ 産科、小児科、救急科が市内にある
- ☑ 移住者向けの住宅新築・購入・改修補助がある
- ☑ 中学生まで医療費が無料
- ☑ 通学費の補助※2がある
- ☑ 独自に求人情報を提供
- ☑ 移住前の相談や、移住後のフォローを行っている民間団体がある

※1：新婚世帯、UIJターン者世帯への家賃補助　※2：バス通学費への補助

◇中津川市の人口減少の現状

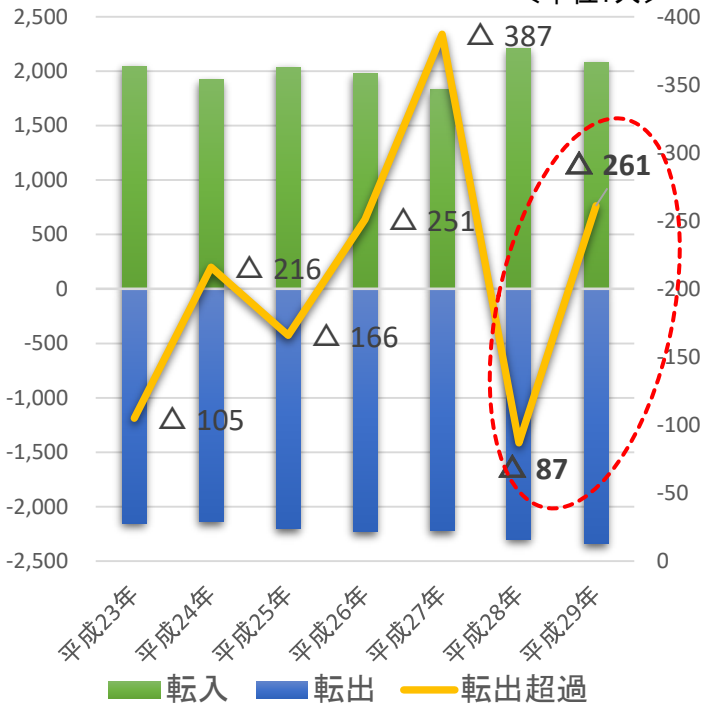
◎H28減少に転じた転出超過がH29は再び増加

◎ここ数年600人超で推移していた出生数がH28に大きく減少

◎20歳代で転出しなければ10年後も定住と推測。若い世代の転出抑制が鍵。

【転出超過の推移】

<単位：人>

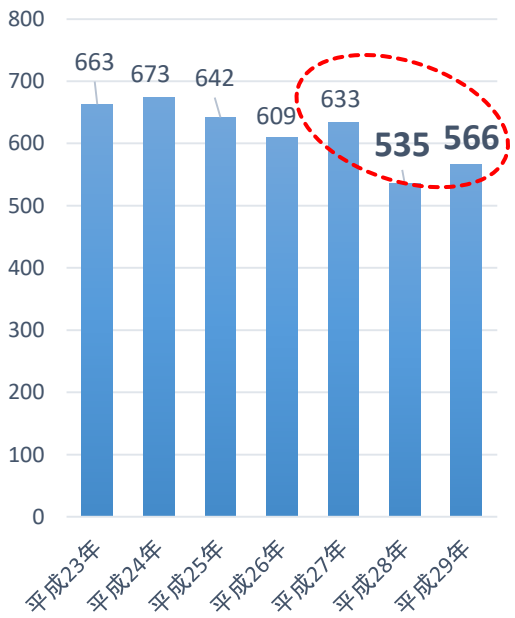


出典：岐阜県人口動態統計

※平成29年は独自集計

【出生数の推移】

<単位：人>

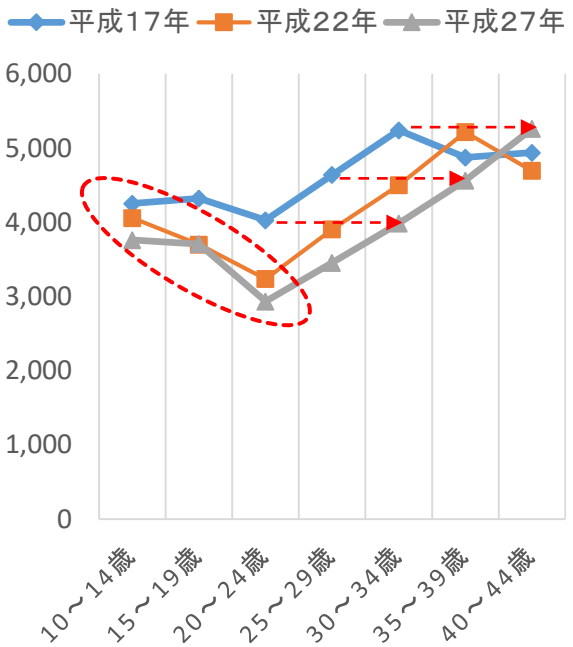


出典：岐阜県人口動態統計

※平成29年は独自集計

【若い世代の人口比較】

<単位：人>



出典：国勢調査

◇平成30年度当初予算の主要施策　一覧

未来への架け橋　花開き始める中期へ　～前期事業実施計画の総仕上げ～ (2,517,803)

施策の柱	人々がかがやくまち 中津川	やすらぐ自然に つつまれたまち中津川	活気あふれるまち 中津川	土地利用構想 (リニア中央新幹線関連)
特に注力	◎ウオーキングを軸にした健康づくりの推進を強化 ◎坂本及び阿木地区で住民生活に密着した施設の建築工事に着手	◎新衛生センターの建築工事に着手	◎リニア効果を活かしていくために必要な基盤整備の一層の展開 ◎中心市街地活性化基本計画に基づく事業展開をスタート	◎広域の交通拠点となるリニア岐阜県駅に必要な基盤整備の着実な実施
具体的事業	８万人のヘルスアップを推進　(315,692) 拡 県産材を用いたこども園の整備　(83,296) 拡 県産材を用いた阿木交流センターの整備　(166,598)	拡 新衛生センターの整備　(679,559)	青木斧戸線の整備　(415,700) 拡 神坂ＰＡにスマートインターチェンジを整備　(372,000) 拡 中心市街地活性化の推進　(15,017)	拡 リニア岐阜県駅周辺の土地区画整理　(187,367) 拡 リニア中央新幹線関連拠点施設の整備　(282,574)

（ ）は予算額＜単位：千円＞　　拡：拡充

重点施策：来たれ、ふるさとの担い手　～若者の地元回帰・移住定住促進～ (304,859)

施策の柱	地元回帰につながる仕組みづくり	子育てしやすい、働きやすいまちづくり	移住・定住につながる魅力的な地域づくり
特に注力	◎大学生や高校生の地元回帰を促すアプローチを強化	◎子育てと仕事の両立を希望する市民を積極的に応援	◎観光、移住、定住施策の連携をより一層強化
具体的事業	新 新たに就職コーディネーターを配置し、大学、高校等との連携を強化 (4,808) 新 民間就職情報サイト等を活用する企業を支援 (1,200) 新 地元高校生を含めた「域学連携」の拠点づくり (960) 西部テクノパークの整備 (92,869)	拡 未満児保育受入枠を拡大 (21,291) 新 市内初の認定こども園を支援 (104,973) 新 子育て中の女性のニーズを踏まえた就労支援 (ゼロ予算) 新 障がい児を支える家族の就労支援 (ゼロ予算) 新 病児・病後児保育所の整備、開所 (46,939) 新 子育て支援団体の育成支援 (354)	拡 ＡＮＡ総研との連携でおもてなし力向上と地域資源の魅力アップ (7,000) 地域で活動する団体の稼ぐ力を支援 (4,320) 拡 国道257号を「地歌舞伎街道」と銘打ってプロモーション (3,000) 新 「苗木城跡」の魅力向上とＰＲ (7,245) 新 テレビドラマを制作し、中京圏での移住ＰＲを強化 (5,400) 新 東京オリンピック・パラリンピックで東濃桧をＰＲ (4,000) 拡 県立森林文化アカデミー等の学生と木材関連企業とのマッチング (500)

「地元に戻る」「住み続ける」ための継続的な支援

（ ）は予算額＜単位：千円＞　新：新規　拡：拡充

人々がかがやくまち 中津川

8万人のヘルスアップを推進

市民がいきいきと健康に暮らすために、それぞれライフステージに合った健康づくりの取り組みを、関係機関と協力・連携して総合的に行います。

◇8万人のヘルスアップ関連事業　315,692千円

◆8万人のヘルスアップ事業　5,549千円【健康寿命対策室】
- 新たに、誰でも手軽にできるウオーキングのきっかけづくりとして、スマホアプリを活用した「ウオーキングやろまいか」を推進
- ウオーキング強化期間の設定、市内ウオーキングスケジュールチラシ配布
- けんぱちくんのマイデザインを希望する学校や企業等へのデザイン作成を支援し、おそろいのポロシャツを着てチームでのウオーキング参加を募集
- 食育、バランス食や健康レシピの普及

ウオーキングを楽しもう！

＜主な関連事業＞

◆母子保健事業　乳幼児健診・相談、食育推進など　86,116千円【健康医療課】

◆歯科保健事業　はみがき教室、歯科健診　6,971千円【健康医療課】

◆健康診断推進事業　各種がん検診など　53,924千円【健康医療課】

◆介護予防・日常生活支援総合事業　介護予防運動教室など　73,684千円【高齢支援課】

◆特定健診事業・後期高齢者保健事業　健康診断、保健指導など　79,854千円【国民健康保険課】

◆学力向上支援事業　学力アッププログラム（生活習慣）　387千円【学校教育課】

◆幼児教育推進事業　チャレンジ週間、子ども生活調査など　297千円【幼児教育課】

◆スポーツ政策事業　ウオーキングコース設定など　1,505千円【生涯学習スポーツ課】

◆公民館総務事業　各種公民館講座　6,628千円【生涯学習スポーツ課】

◆工業振興事業　企業の健康経営推進、働き方改革・認証取得に向けた支援　777千円【工業振興課】

「健康レシピ」を本にして配布

拡 県産材を用いたこども園の整備

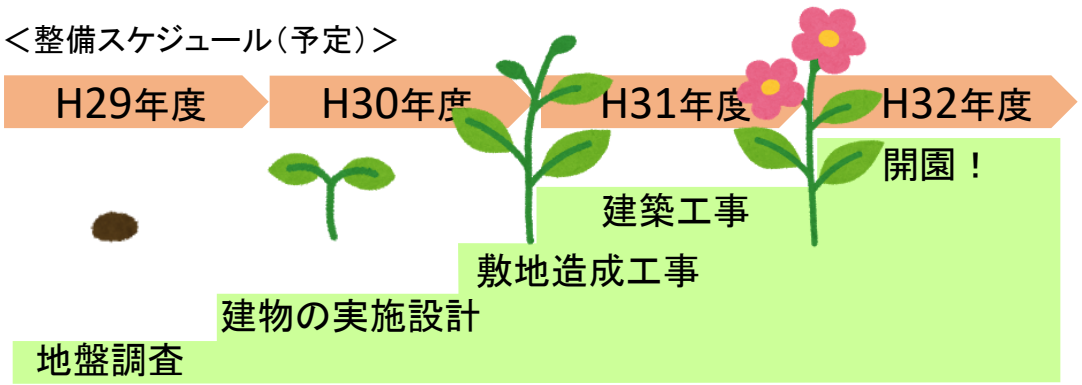
坂本幼稚園と坂本保育園を統合し、幼保連携型の認定こども園を整備します。

◇こども園整備事業　　83,296千円【施設計画推進室】

建物の実施設計などを行います。

・施設規模　延床1,300㎡程度
・施設概要　保育室、発達支援児用保育室、遊戯室、保健室、調理室など
・利用定員　120名（3、4、5歳児）

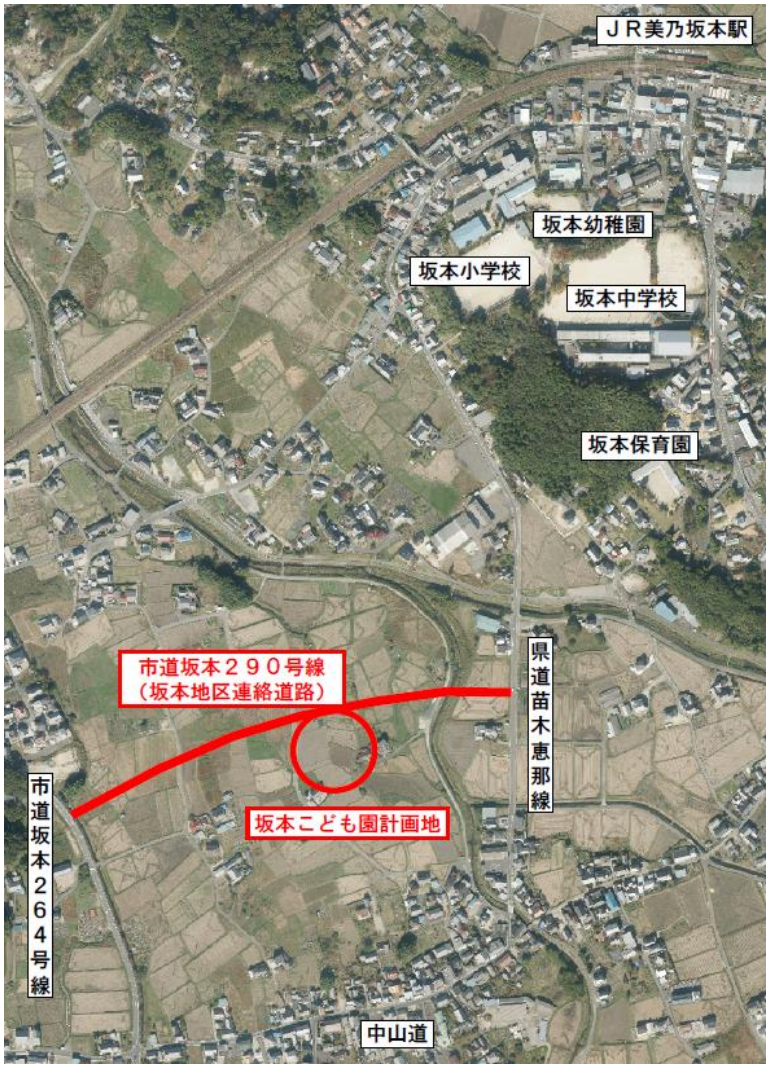
＜整備スケジュール（予定）＞



認定こども園とは

就学前の子どもの幼児教育・保育を一体的に行う施設。幼稚園と保育所の機能や特長を併せ持ち、地域の子育て支援も担う。

・３～５歳のお子さんは、保護者の働いている状況等に関わりなく教育・保育を一緒に受ける。保護者の就労状況が変わっても、通いなれた園を継続して利用可能。
・園に通っていないお子さんのいるご家庭も、子育て相談や親子の交流の場などに参加可能。
・幼保連携型、幼稚園型、保育所型、地方裁量型の４分類がある。



こども園計画地　位置図

拡 県産材を用いた阿木交流センターの整備

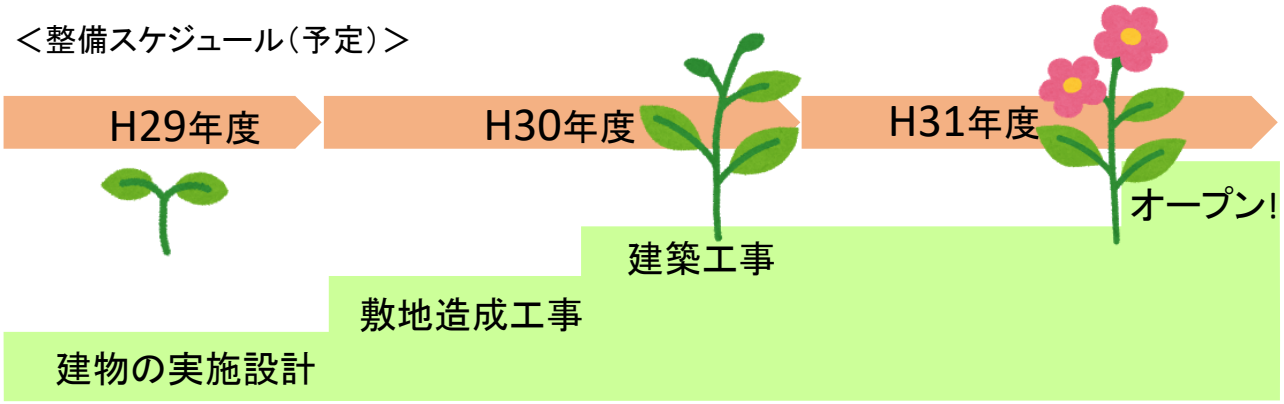
老朽化した阿木公民館を阿木交流センターとして新たに整備します。

◇公民館を拠点とした地域づくり事業 139,442千円【生涯学習スポーツ課】
◇阿木医科一般管理費(国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)) 27,156千円【阿木診療所】
計 166,598千円

敷地造成工事を行い、建築工事に着手します。

・施設規模　延べ床　982.12㎡(公民館 790.83㎡　診療所 191.29㎡)
・施設概要　公民館(会議室、調理室、和室など)・診療所を併設

＜整備スケジュール(予定)＞



その他の「人々がかがやくまち中津川」に関する主な事業

◇介護予防・日常生活総合支援事業(介護保険事業会計)		
	ケアプラン作成、訪問・通所サービスなど	213,187千円【高齢支援課】
◇地域交通推進事業	コミュニティバス運行、自主運行バス補助など	63,468千円【定住推進課】
◇高校生バス通学補助事業	通学定期券購入費の一部補助	17,093千円【定住推進課】
◇苗木城跡整備事業	石垣立面図作成、地形測量など	28,912千円【文化振興課】

やすらぐ自然につつまれたまち 中津川

拡 新衛生センターの整備

福岡地区で、浄化槽汚泥が増加しても安定的に処理を行うことができる、最新技術を備えたクリーンで自然環境に優しい衛生センターを整備します。

◇新衛生センター建設事業　　679,559千円　【衛生センター】

処理施設の建築工事を行います。

・処理能力:65 kl／日（し尿 19.7 kl ・浄化槽汚泥 45.3 kl ）

＜整備スケジュール（予定）＞

完成イメージ図

その他の「やすらぐ自然につつまれたまち中津川」に関する主な事業

◇自主防災組織育成事業	防災士養成講座実施など	6,431千円【防災安全課】
◇橋りょう新設改良工事事業	耐震・補修（新深沢橋、第二中垣外橋）など	220,050千円【建設課】
◇消防設備整備事業	消防車両更新(署1台、団2台)など	80,046千円【消防総務課】
◇交通安全施設設置事業	松源寺～大西線歩道設置、通学路明色化など	92,400千円【建設課】
◇下水道整備事業(下水道事業会計)	中津川処理区1,900m・坂本処理区2,000m管渠布設	415,576千円【下水道課】
◇ごみ減量・資源化推進事業	資源分別回収奨励など	16,985千円【環境政策課】

活気あふれるまち 中津川

青木斧戸線の整備

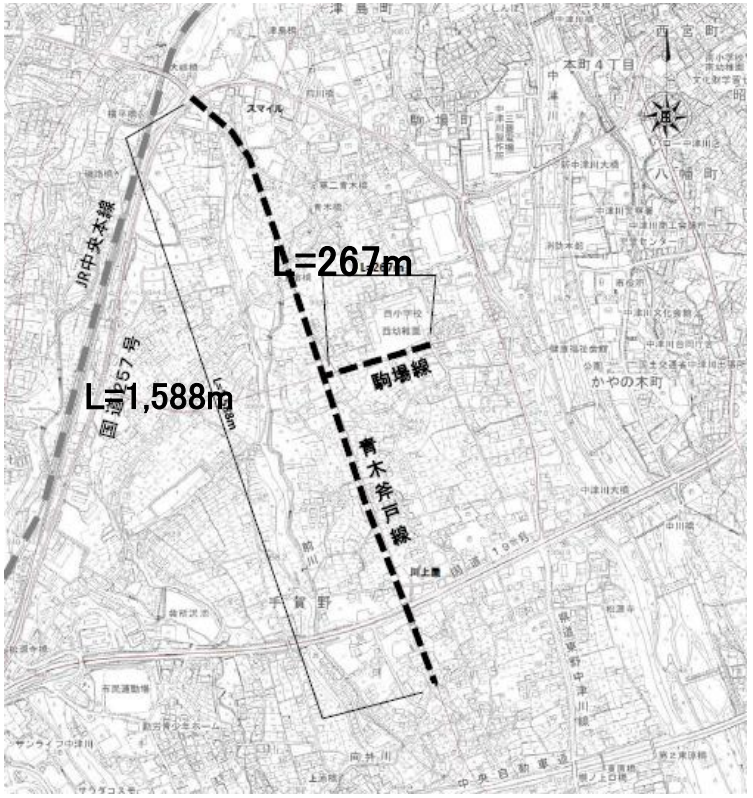
リニア開業を見据えて、市の主要幹線道路である国道19号と国道257号を円滑に結ぶ幹線道路として、さらには手賀野・駒場地域の主要生活道路として青木斧戸線を整備し、利用者の利便性の向上と朝夕の渋滞低減を図ります。

◇青木斧戸線道路整備事業　　415,700千円　【建設課】

引き続き用地取得を進め、用地取得ができた箇所から工事に着手します。

工事の様子（青木交差点付近）

青木斧戸線完成イメージ（青木交差点付近から）



青木斧戸線　位置図

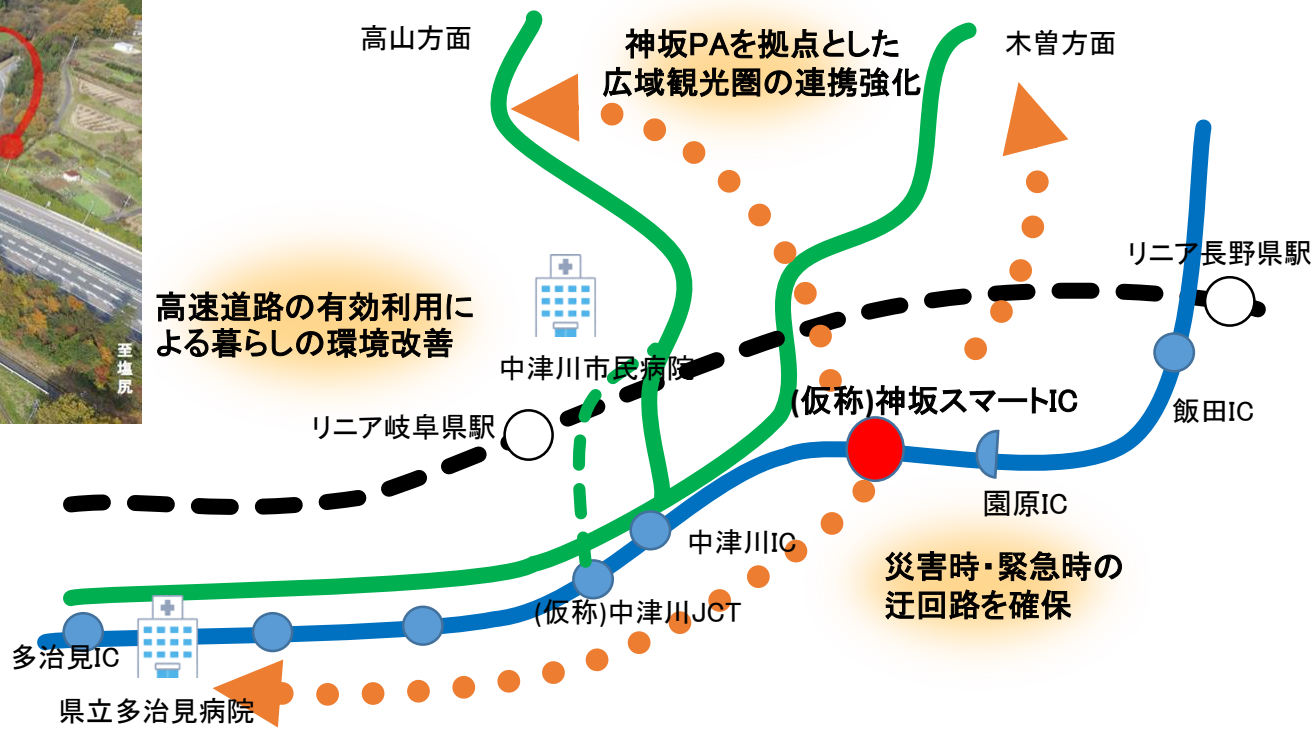
拡 神坂PAにスマートインターチェンジを整備

交通利便性向上、観光誘客の推進、災害時・緊急時の迂回路確保のため、神坂PAにスマートインターチェンジを整備します。

◇神坂PAスマートインターチェンジ設置事業　372,000千円 【建設課】

詳細設計、発掘調査、用地取得を進めます。

神坂PA　スマートインターチェンジのイメージ図



拡 中心市街地活性化の推進

中心市街地の活性化と将来の時代に即した「まちづくり」を推進するための「中心市街地活性化基本計画」に基づいた事業展開を進めます。

◇中心市街地活性化推進事業　　15,017千円 【商業振興課】

来街者のまちなか回遊を促進するための駅前広場と統一案内サイン整備の検討や、まちづくり会社が中心となった空き店舗や空き家の活用に向けた調査事業を実施します。また、まちなか歴史散策ツアーなどにぎわい創出イベントを実施します。

六斎市の様子（本町付近）

中心市街地活性化基本計画

H29 計画策定　H30 認定申請・事業着手　～ H35 事業展開

・計画の柱	・主な取り組み
活力ある商業のまち	空き店舗対策や活性化イベントの開催
歴史文化の観光のまち	観光資源のブラッシュアップ、まちなか回遊性の向上
交流のまち	子育て支援を核とする複合施設の整備

その他の「活気あふれるまち中津川」に関する主な事業

◇水道施設耐震化事業（水道事業会計）	管路耐震化工事	225,776千円【水道課】
◇鳥獣害対策推進事業	侵入防止柵設置補助、鳥獣被害対策実施	25,158千円【有害鳥獣対策室】
◇森林整備促進事業	間伐促進、木の駅プロジェクト補助、小径木等搬出	31,284千円【林業振興課】
◇地域木材需要拡大事業	地域産材製材促進、東濃桧と飛騨の杉の家づくり	31,651千円【林業振興課】
◇企業立地奨励事業	企業の設備投資等への支援	294,491千円【工業振興課】

リニア中央新幹線関連事業

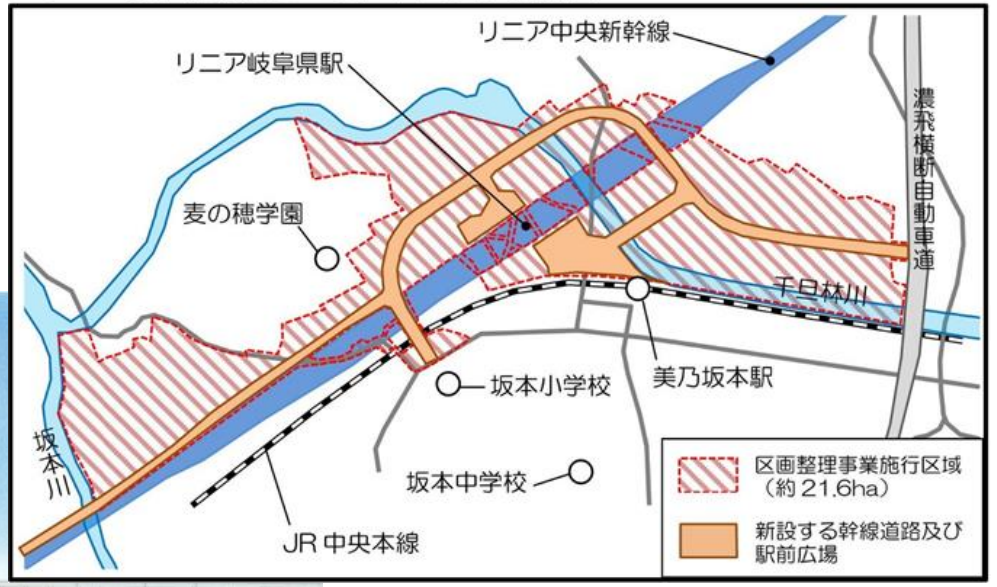
拡 リニア岐阜県駅周辺の土地区画整理

広域の交通拠点となるリニア岐阜県駅に必要な基盤整備と周辺の土地利用を一体的に図るとともに、リニアの影響による地域の課題を総合的に解決するため、土地区画整理事業を実施します。

◇リニア駅周辺土地区画整理事業　　187,367千円 【リニア駅周辺整備課】

・平成29年度に実施している地区界測量、路線測量などの測量業務を引き続き実施し、ＪＲ東海や岐阜県などの関係機関と協議を実施しながら道路詳細設計や橋梁予備設計など各種設計を実施します。
・リニア岐阜県駅(仮称)前の親水公園の整備方針の検討や、ＪＲ中央本線美乃坂本駅の橋上化・連絡通路整備等に関する調査検討を行います。

リニア岐阜県駅周辺土地区画整理事業計画



土地区画整理事業施行イメージ図

リニア岐阜県駅中央駅前広場イメージ図

拡 リニア中央新幹線関連拠点施設の整備

都市拠点となる中津川市中心市街地とリニア岐阜県駅、中部総合車両基地、さらに恵那市中心市街地を円滑に連絡する東濃東部都市間連絡道路の新設、及び濃飛横断自動車道と一体的に機能する市道坂本58号線他、市道坂本264号線の改良を行います。

◇リニア中央新幹線関連拠点整備事業　　282,574千円【リニア対策課】

- 東濃東部都市間連絡道路　　：詳細設計、用地測量、用地取得を行います。
- 市道坂本58号線他、市道坂本264号線　：用地測量、用地取得を行います。

現況

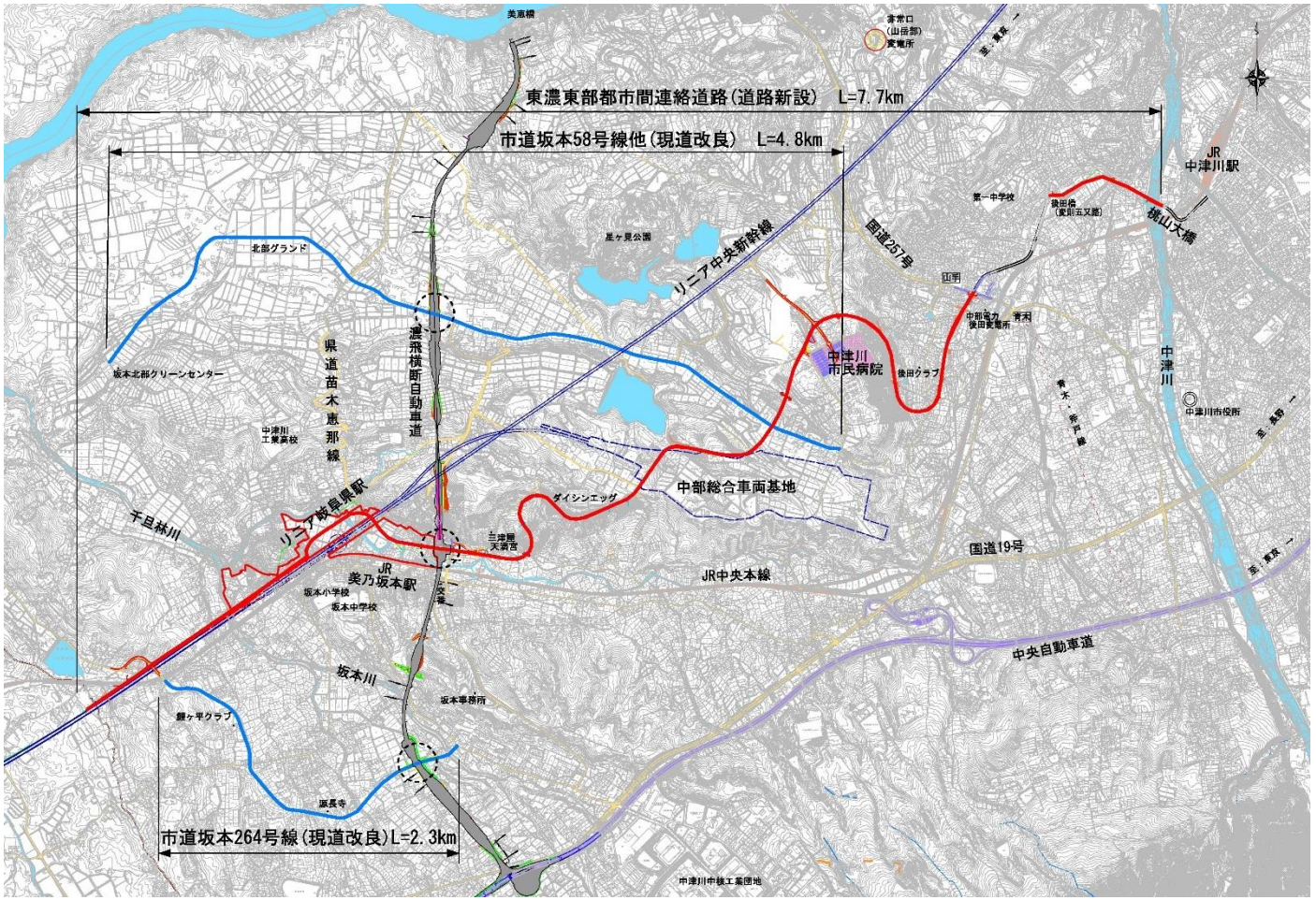
東濃東部都市間連絡道路 予定地

現況

市道坂本58号線他

現況

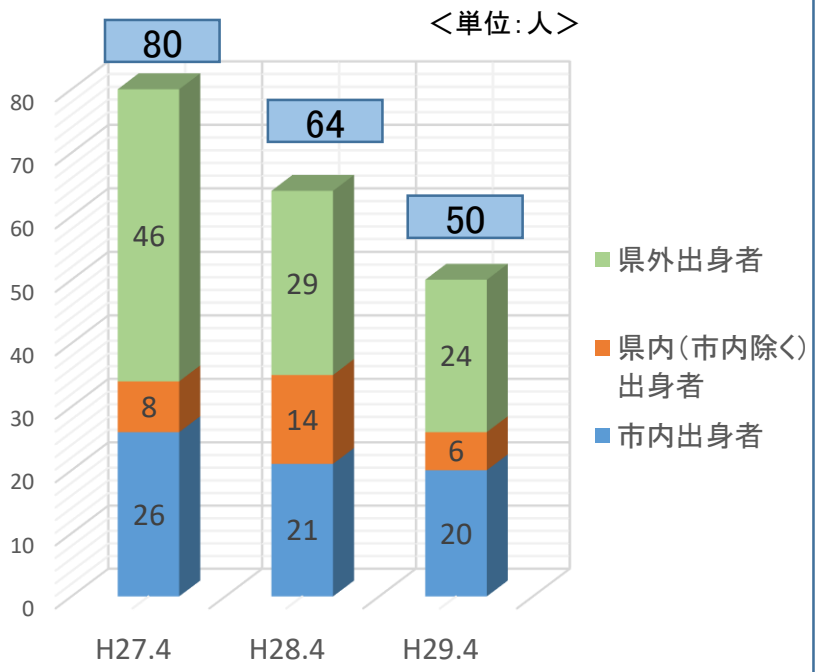
市道坂本264号線



地元回帰につながる仕組みづくり①

大学新卒者の市内企業への就職は減少傾向

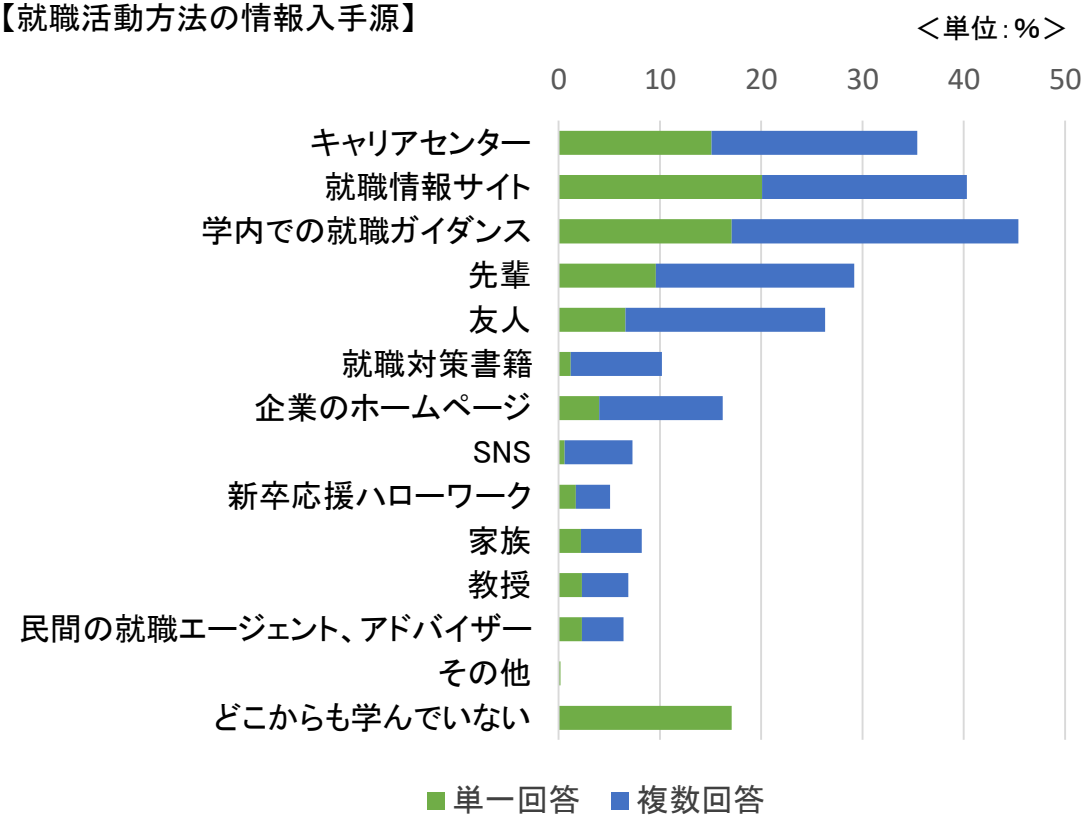
【大学卒業者の市内就職状況】



出典：中津川市工業振興課調べ

就職活動の情報源は学内での就職ガイダンスや就職情報サイト、キャリアセンター（大学の就職課）に集中

【就職活動方法の情報入手源】



出典：2017卒大学生就職活動調査（一般財団法人　雇用開発センター）

大学生が就職を機に戻ってくるための取り組みが必要

新 新たに就職コーディネーターを配置し、大学、高校等との連携を強化

◇雇用対策事業　3,135千円【工業振興課】
◇若者の地元定着推進事業　1,673千円【工業振興課】　計　4,808千円

新たに配置する「就職コーディネーター」が、地元出身者の多い大学や地元高校を積極的に訪問（パイプ強化）することにより、市内企業とのマッチング等を促進

新 民間就職情報サイト等を活用する企業を支援

◇若者の地元定着推進事業　1,200千円【工業振興課】

多くの就活生が使っている大手民間の「就職情報サイト」を初めて利用する市内企業を支援
＊補助率1/2（上限200,000円）

地元企業説明会の様子

新 地元高校生を含めた「域学連携」の拠点づくり

◇市民協働推進事業　960千円【市民協働課】

市内で地域づくり活動をしている大学生間の交流や情報交換の場（域学連携の拠点）づくりに地元高校生を加え、地元高校生が地域への愛着を深めることで、将来の地元回帰につなげる

◎その他の主な関連事業

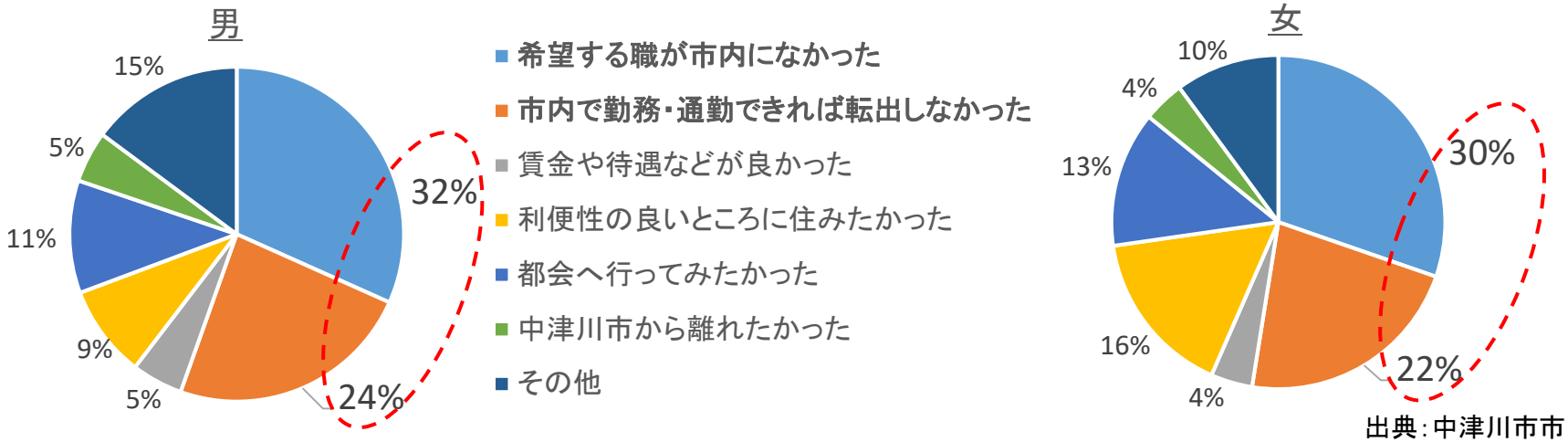
◇中津川市の未来を担う人材育成事業	すご技中津川プロジェクト（小学生地元企業見学）	1,878千円【学校教育課】
◇若者の地元定着推進事業	キャリアカウンセラー設置支援	1,139千円【工業振興課】
	産業事情視察促進（企業見学バスツアーなど）	3,386千円【工業振興課】
◇農地・担い手対策事業	新規就農者への支援	22,325千円【農業振興課】

地元回帰につながる仕組みづくり②

20代前半（男女ともに）では、「希望する職が市内になかった」
「市内で勤務・通勤できれば転出しなかった」とする人が50%超

アンケート対象者：
H29．3．15～4．14転出者のうち転出理由を
「職業上」としている方（計231人）

【転出理由を「職業」としている人の詳細な理由（20代前半） 対象＝男48人、女44人】



出典：中津川市市民協働課調べ

若い世代が魅力を感じる産業、職種が必要

西部テクノパークの整備

◇企業誘致推進事業 **92,869千円 【工業振興課】**

若い世代が魅力を感じる企業の誘致に向けた基盤整備（環境影響評価、用地測量、企業立地の動向調査、（引き続き土地開発公社による用地取得））を推進

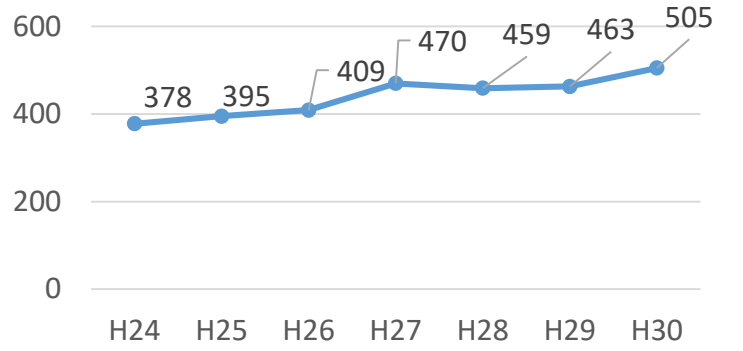
中津川西部テクノパーク 鳥瞰イメージ図

子育てしやすい、働きやすいまちづくり①

未満児保育申込数は引き続き増加

未満児保育申込数は６年で1.3倍

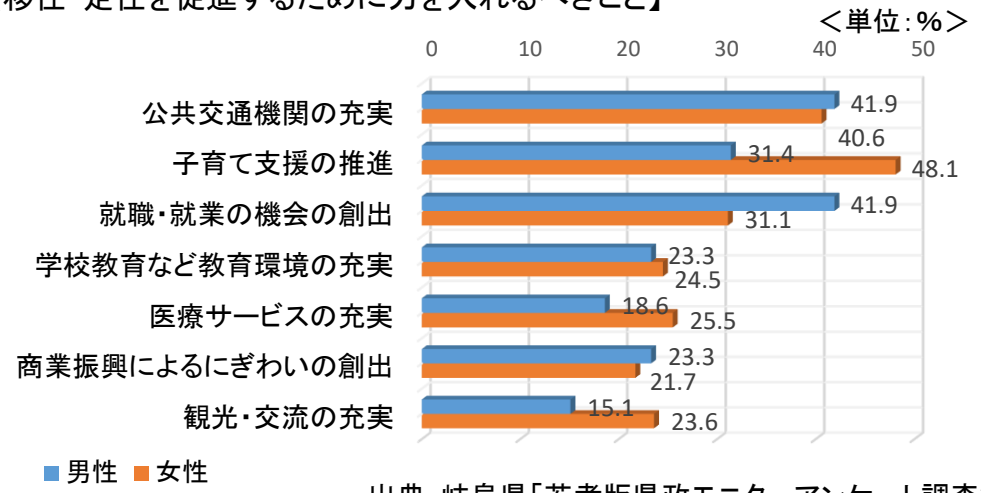
【未満児保育申込数の推移】 <単位：人>



H24―29は各年4月1日現在、H30はH30年2月１日現在の数値
出典：中津川市幼児教育課調べ

若年女性は「移住・定住促進のために力を入れるべきこと」として「子育て支援」との回答が最多（48．1%）

【移住・定住を促進するために力を入れるべきこと】



出典：岐阜県「若者版県政モニターアンケート調査結果」

未満児保育受け入れ拡充や子育て中の女性の就労支援が必要

拡 未満児保育受入枠を拡大

◇法人保育所事業 **21,291千円 【幼児教育課】**

法人保育所1園で15人の受け入れを拡充

新 市内初の認定こども園を支援

◇法人保育所事業 **104,973千円【幼児教育課】**

法人保育所1園が幼保連携型の認定こども園※としてスタート、保護者が利用しやすい保育の実現を支援

※P19「認定こども園とは」参照

新 子育て中の女性のニーズを踏まえた就労支援

◇雇用対策事業（子育てママ就労支援事業）　ゼロ予算【工業振興課】

子育て中の女性の求職ニーズを把握するため、子育て支援センターや幼稚園・保育園で出前相談等を実施するとともに、ママ友ネットワークを活用した簡易でわかりやすい企業情報発信の仕組みづくりを推進

新 障がい児を支える家族の就労支援

◇社会福祉総務事業（働く家族を助ける就労支援事業）　ゼロ予算【障害援護課】

障がい児を支える家族が、放課後等デイサービスや日中一時支援を利用しながら継続的に安心して就労できるよう、障がい児総合支援施設のスタッフと関係機関が連携して企業とのマッチングなどのサポートを実施

放課後等デイサービスの様子

障がい児総合支援施設

新 病児・病後児保育所の整備、開所

◇子育て支援事業　46,939千円【子育て政策室】

市民病院敷地内に「病児・病後児保育所」を整備、開所
定員：3人

◎その他の主な関連事業

◇公立保育所事業	保育士や幼稚園教諭を目指す学生に修学支援金を貸付	6,840千円【幼児教育課】
◇私立幼稚園助成事業	私立幼稚園に復職する幼稚園教諭に支援金を助成	800千円【幼児教育課】

子育てしやすい、働きやすいまちづくり②

子育て支援センター（5カ所）の年間利用者数は
平均32,000人

■子育て支援センター設置状況

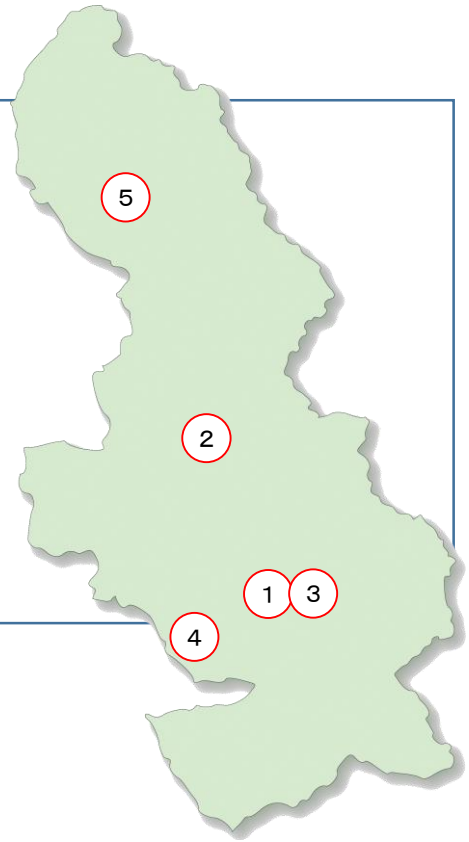
①中津川市子育て支援センター　ほっとけーき
②中津川市子育て支援センター　どーなっつ
③にぎわいプラザ子育て支援センター（民間委託）
④坂本子育て支援センター（民間委託）
⑤加子母・付知子育て支援センター　くるりんぱ（民間委託）

■子育て支援センター平均利用者数　32,000人/年

H26　30,962人　H27　36,068人　H28　28,898人

出典：中津川市子育て政策室調べ

支援センターでの交流の様子



子育て支援センターの更なる充実が必要

新 子育て支援団体の育成支援

◇子育て支援事業　**354千円【子育て政策室】**

将来的に「子育て支援センター」の担い手となり得る団体や、地域の実情に応じて子育て支援に取り組む団体の育成を支援

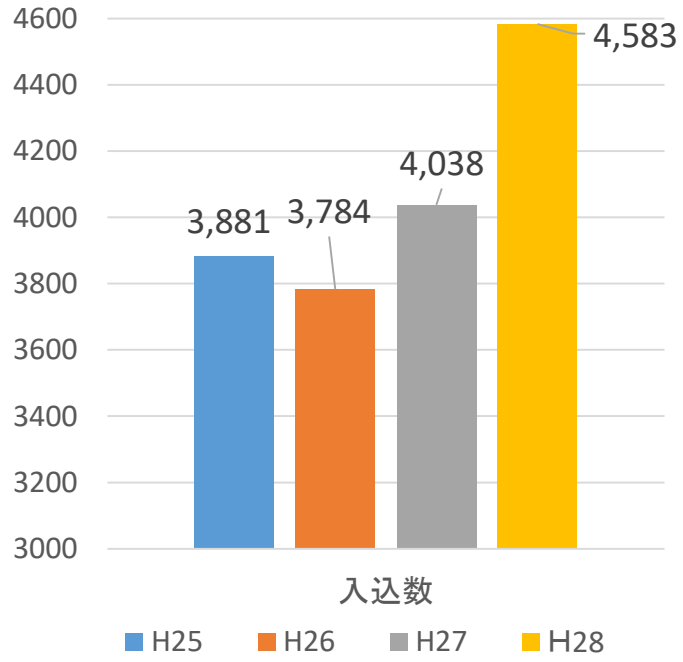
◎その他の主な関連事業

◇子ども相談・支援事業	発達相談、相談会、講演会、勉強会等の実施	21,405千円【子育て政策室】
◇子育て支援事業	子育て支援センター・児童館の運営など	64,711千円【子育て政策室】
◇放課後児童クラブ運営事業	放課後児童クラブの運営支援	135,625千円【子育て政策室】

移住・定住につながる魅力的な地域づくり

観光入込客数は引き続き増加

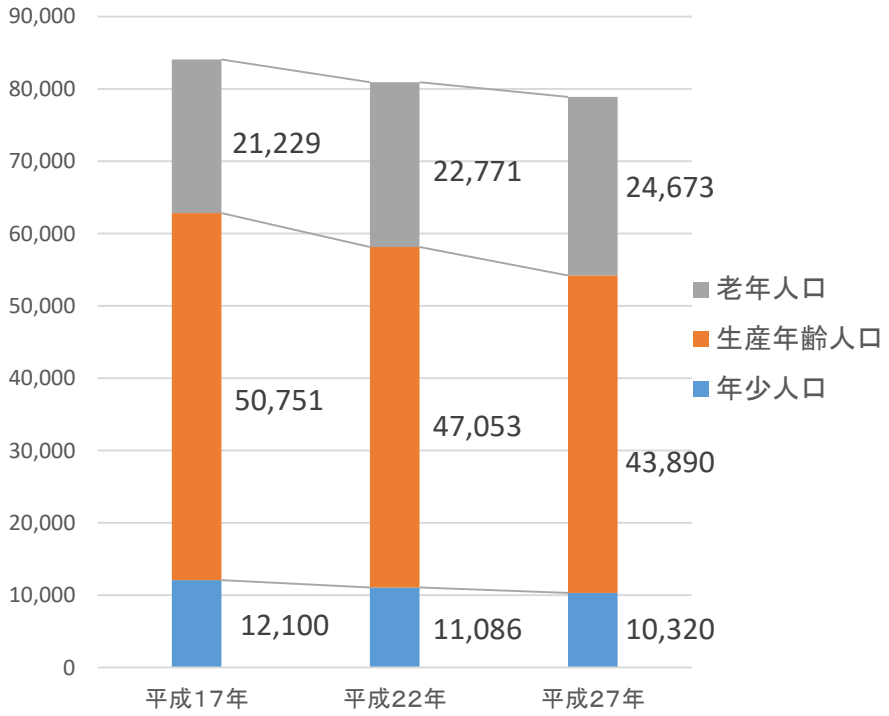
【観光入込客数の推移】　＜単位：千人＞



出典：中津川市観光課調べ

年少人口、生産年齢人口が大きく減少

【年齢3区分別人口の推移】　＜単位：人＞



出典：国勢調査

地域の魅力を地域の活力につなげる取り組みが必要

移住・定住につながる魅力的な地域づくり【イメージ】

宿泊客向けの地歌舞伎ミニ公演の実施

人を呼び込む

- 観光消費を増やす
- 観光関連産業を活性化する

地元産のそばをPR

地域づくり

定住する

- 住み続ける
- 地域で活躍する

移住する

- 活力ある地域で住む、働く

柚子で新たな特産品づくり

木材関連産業の振興

拡 ANA総研との連携でおもてなし力向上と地域資源の魅力アップ

◇観光推進事業　　7,000千円 【観光課】

連携協定を締結しているANA総合研究所から地域資源のブランド化や販路拡大、情報発信に係る助言・提言をいただくとともに、地域の観光活性化や魅力向上の取り組みを支援

地域で活動する団体の稼ぐ力を支援

◇市民協働推進事業　　4,320千円 【市民協働課】

これまで支援してきたモデル団体（じいばあず、馬籠柚子加工組合、阿木村づくり塾）の情報発信、新たなモデル団体（2団体）の支援を開始

拡 国道257号を「地歌舞伎街道」と銘打ってプロモーション

◇観光推進事業　　3,000千円 【観光課】

「地歌舞伎街道」のPRロゴやPRパンフを作成するとともに、芝居小屋の統一看板を整備することで、地域の一体感を醸成し、周遊観光を推進

新 「苗木城跡」の魅力向上とPR

◇観光推進事業　　3,245千円 【観光課】
◇苗木城跡整備事業　　2,000千円 【文化振興課】
◇観光広域連携事業　　2,000千円 【観光課】

「苗木城跡」の周辺整備や新たなツアー造成を実施することで、観光客へのおもてなし力を向上するとともに、市内への観光誘客を推進。
また「岐阜の宝もの」の三山城が連携し、情報発信や、広域周遊事業を展開 **（ひがしみの歴史街道協議会）**

新 テレビドラマを制作し、中京圏での移住PRを強化

◇シティプロモーション推進事業　　5,400千円 【定住推進課】

市の知名度アップを図り、観光誘客・移住へとつなげていくため、「移住促進ドラマ」を制作

新 東京オリンピック・パラリンピックで東濃桧をPR

◇地域木材需要拡大事業　　4,000千円 【林業振興課】

岐阜県と県内6市町村(関市、中津川市、郡上市、下呂市、白川町、東白川村)が連携し、東京オリンピック・パラリンピック選手村ビレッジプラザ建設に東濃桧を提供し、地域木材をPR

拡 県立森林文化アカデミー等の学生と木材関連企業とのマッチング

◇林業振興事業　　500千円 【林業振興課】

岐阜県立森林文化アカデミーの学生向けに「市内木工所等見学・体験ツアー」を行うとともに、市内の木材関連企業の経営者等による「出前講座」などを実施することで、市内木工所等への就職(移住・定住)を推進。また、地元高校生に対し、森林文化アカデミーの「後継者推薦枠(市長推薦)」を利用した進学を勧奨し、後継者育成に努める。

◎その他の主な関連事業

◇観光推進事業	市内の観光資源の魅力を発信	38,215千円【観光課】
◇観光広域連携事業	下呂市との連携による広域観光ルート強化促進	2,000千円【観光課】
	恵那市と連携した広域観光の推進	1,500千円【観光課】
	NHK連続テレビ小説「半分、青い。」を活用した誘客促進 **(ひがしみの歴史街道協議会)**	800千円【観光課】
◇体験型観光推進事業	地歌舞伎ミニ公演、体験プログラムの提供など	3,666千円【観光課】
◇千年の森磨き上げ事業	木曽ヒノキ備林などの森林資源を用い、木材産業をPR	1,565千円【林業振興課】
◇地域活性化推進事業	地域イベントや地域団体への支援	26,048千円【定住推進課】
◇がんばる地域サポート事業	地域づくり活動団体への支援	5,555千円【市民協働課】
◇集落支援員事業	集落支援員の設置	9,074千円【定住推進課】
◇市民協働推進事業	各地域で展開する域学連携の推進	3,523千円【市民協働課】
◇農業政策事業	大学生の農家宿泊による農作業体験の支援	350千円【農業振興課】

「地元に戻る」「住み続ける」ための継続的な支援

◎主な関連事業

住まい

◇中津川に住もうサポート事業

ふるさとお帰り支援事業（住宅取得補助）	14,800千円【定住推進課】
中津川で暮らそう家賃補助事業	6,420千円【定住推進課】
空き家再生リフォーム事業（改修補助）	2,400千円【定住推進課】
空き家バンク成約奨励金	900千円【定住推進課】

◇子どもを増やすための事業

新婚さんいらっしゃい事業（家賃補助）	4,590千円【定住推進課】

情報発信

◇中津川に住もうサポート事業

都市部で開催の移住フェアへの参加、移住相談の実施	
定住情報ポータルサイト「中津川に住もう!」での情報発信	3,541千円【定住推進課】
移住体験ツアーの実施	550千円【定住推進課】

教育

◇学力向上支援事業

市費による指導助手等の配置、学力検査（小2、小4、中1）の実施	
市費による中学２、３年の35人相当学級実施	219,627千円【学校教育課】

医療

◇救命医療・産科医療体制充実事業(病院事業会計) ドクターカーの運用、産科医療体制維持

252,633千円【病院事業部】

持続可能な行財政基盤の構築

1　財政健全化への道すじ

①「市有財産（施設）運用管理マスタープランを推進し施設の維持管理経費を削減します」

平成26年度に策定した「市有財産（施設）運用管理マスタープラン実施計画」に基づき、平成29年度までに再編方針施設149施設のうち小鳩保育園、福岡デイサービスセンター、クアリゾート湯舟沢の民間移譲、馬籠自然休養村センターの用途廃止、3箇所の消防詰所の統廃合など31施設の再編を完了しました。

今後は、施設の維持管理費6億円の削減を平成32年度までに達成できるよう、再編等の前倒し実施はもとより、平成29年度に行った再編方針の見直し結果に基づき実施計画の着実な推進に努めることとします。

平成30年度は、実施計画に基づき紅岩山荘の民間移譲など施設の再編を進めるとともに、マスタープラン外部評価委員会を設置し、事業実施後の評価を行い再編方針施設が計画どおり実施できるよう事業の推進を図ります。

平成28年度に策定した「公共施設等総合管理計画※」の方針も踏まえながら、「市有財産（施設）運用管理マスタープラン」をより効率的・効果的に進めます。

民間移譲予定の紅岩山荘

※公共施設等総合管理計画：国土交通省策定の「インフラ長寿命化基本計画」及び総務省の要請に基づき、市が所有するすべての公共施設等（いわゆるハコモノだけではなく道路や上下水道などのインフラも含む）についての管理方針を定めた計画

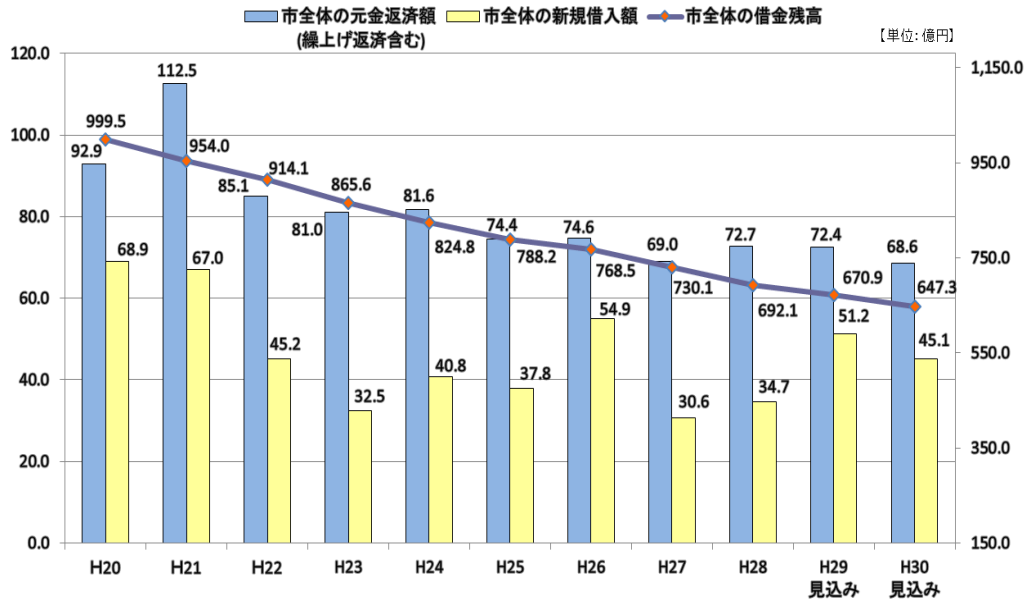
②「必要な事業には国・県の補助金を活用し、借金をする場合でも有利な借金を活用します」

必要性の高い事業には、国や県の補助金を有効に活用します。また、借金をする場合でも、合併特例事業債や辺地対策事業債などの有利な借金を活用することで、財政負担を軽減します。

③「将来世代の負担である借金を減らします」

新たな借入を抑制することで、将来世代の負担である借金を減らしていきます。

平成28年度に元金返済額が増加しているのは、借金を完済するまでの支払利子を減らすため、元金償還を1年後から始めていたものを、借入直後から始めたことによる一時的な増加です。



④「有利な地方債の活用状況」

○一般会計分

(単位:千円)

地方債名		平成30年度 当初予算額	平成30年度 起債額に占める割合	平成29年度 当初予算額	平成29年度 起債額に占める割合	差引
起債総額		2,987,300	−	3,160,700	−	△ 173,400
	うち合併特例事業債	1,707,700	57.2%	1,653,600	52.3%	54,100
	うち辺地対策事業債	2,500	0.1%	−	−	2,500
	うち過疎対策事業債	−	−	60,600	1.9%	△ 60,600
	うち緊急防災・減災事業債	6,500	0.2%	300	0.0%	6,200
	うち公共事業等債	62,600	2.1%	67,600	2.1%	△5,000
	合計	1,779,300	59.6%	1,782,100	56.4%	△2,800

※平成30年度は過疎対策事業債の借り入れ予定はありません。

合併特例事業債　（単位：千円）

事業名	合併特例事業債
情報通信ネットワーク整備事業	71,800
こども園整備事業	74,200
子育て支援施設整備事業	13,400
新衛生センター建設事業	479,100
診療所整備事業	6,700
青木斧戸線道路整備事業	227,200
神坂スマートインターチェンジ設置事業	137,200
餅穴～正ヶ根線道路改良事業	7,600
坂本地区連絡道路整備事業	51,900
五ツ峯～中畑線道路改良事業	29,000
新深沢橋耐震化事業	31,800
第二中垣外橋他１橋長寿命化事業	27,500
中津川橋長寿命化事業	2,500
通学路明色化事業	4,200
通学路側溝整備事業	4,200
松源寺～大西線道路改良事業	10,200
太田～恵下線道路改良事業	2,200
坂下1号線道路改良事業	12,600
道路舗装事業	4,200
下水道整備事業（坂本処理区）	97,000
幹線道路網整備事業（坂本58号線他、坂本264号線）	82,100
東濃東部都市間連絡道路整備事業	28,500
リニア岐阜県駅周辺整備事業	43,100
高規格救急車購入事業（蛭川分署）	34,200
消防ポンプ自動車購入事業（苗木分団）	20,900
小型動力ポンプ積載車購入事業（中津分団）	7,100
小型動力ポンプ購入事業（福岡分団）	2,300
消防器具庫整備事業（福岡分団）	40,400
阿木交流センター整備事業	132,100
私立幼稚園施設整備助成事業	22,500
合　　計	1,707,700

辺地対策事業債　（単位：千円）

事業名	辺地対策事業債
長洞林道改良事業	2,500
合　　計	2,500

緊急防災・減災事業債　（単位：千円）

事業名	緊急防災・減災事業債
防災行政無線整備事業	3,400
消防設備施設整備事業	3,100
合　　計	6,500

公共事業等債　（単位：千円）

事業名	公共事業等債
県営ため池整備事業	14,800
県営中山間地域総合整備事業	20,800
県営農業競争力強化基盤整備事業	13,500
木曽越林道開設事業	13,500
合　　計	62,600

２　公債費負担適正化計画

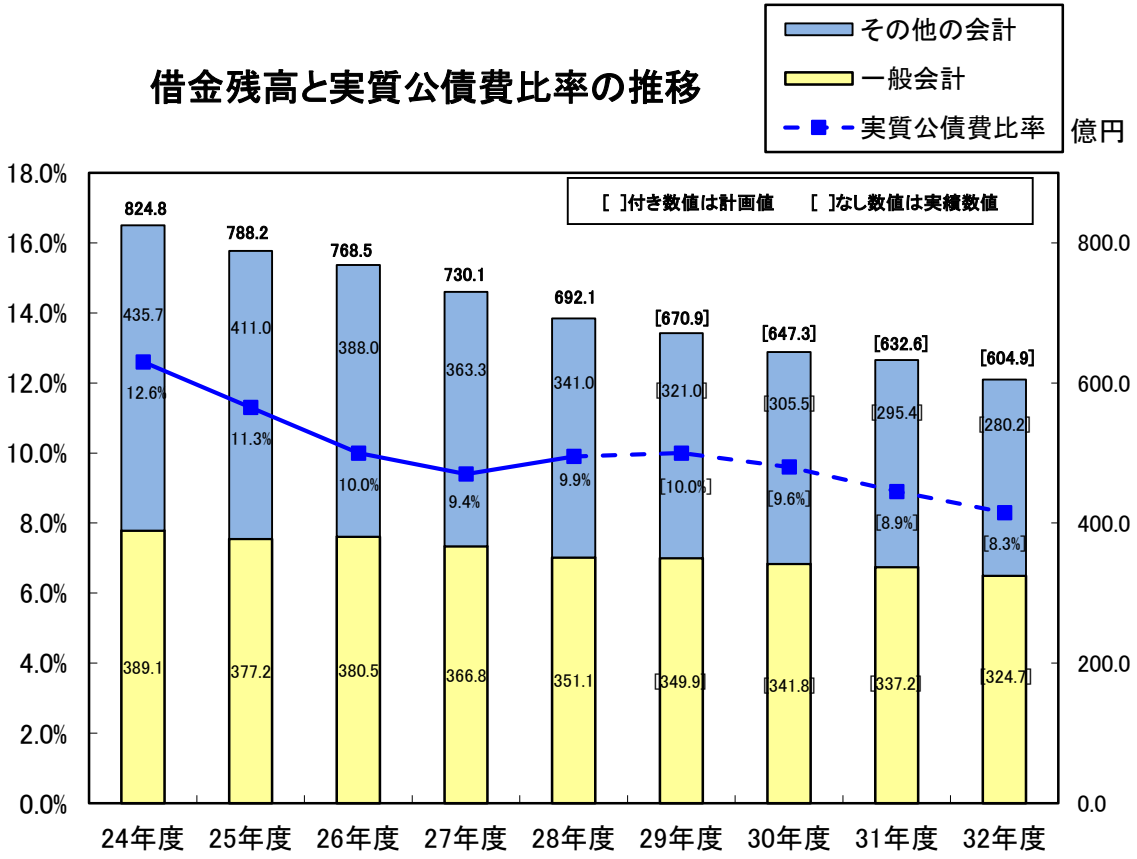
平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、平成20年4月から施行されています。本市は、平成17年度決算における実質公債費比率が19.5%であったため、比率が18%を下回るよう借金返済額を長期的にコントロールする「公債費負担適正化計画」を平成18年度に策定（平成19年度に見直し）し、計画に沿って繰上償還を行うなど借金残高の抑制に努めてきました。

その結果、平成24年度数値が12.6%、平成25年度数値が11.3%となるなど、計画最終年である平成28年度を待たずに達成することができました。

こうしたことから、本市には計画の策定義務はなくなりましたが、依然として、歳入に占める借金返済額や将来世代が負担する借金残高の割合が高い状態が続いていたことから、将来に向けた財政運営の指針とするため、平成26年度において、公債費負担適正化計画の見直しを行っています。

平成28年度の実質公債費比率は平成26年度に借り入れを行った地域振興基金の元金償還が始まったことや、経営が悪化した国民健康保険坂下病院に対し、資金不足を解消するため、一般会計から臨時的に5億3千4百万円繰出ししたことで9.9%に増加する結果となりました。今後も国民健康保険坂下病院への臨時的な繰出しを継続する事態となれば、この指標はさらに上昇していくおそれがあります。

※借金残高は、平成28年度までは決算額、平成29・30年度は予算額、平成31年度以降は計画額です。
※実質公債費比率は、平成28年度までは確定値、平成29年度以降は計画値です。



資料編

1　会計別予算規模一覧表

（単位：千円，％）

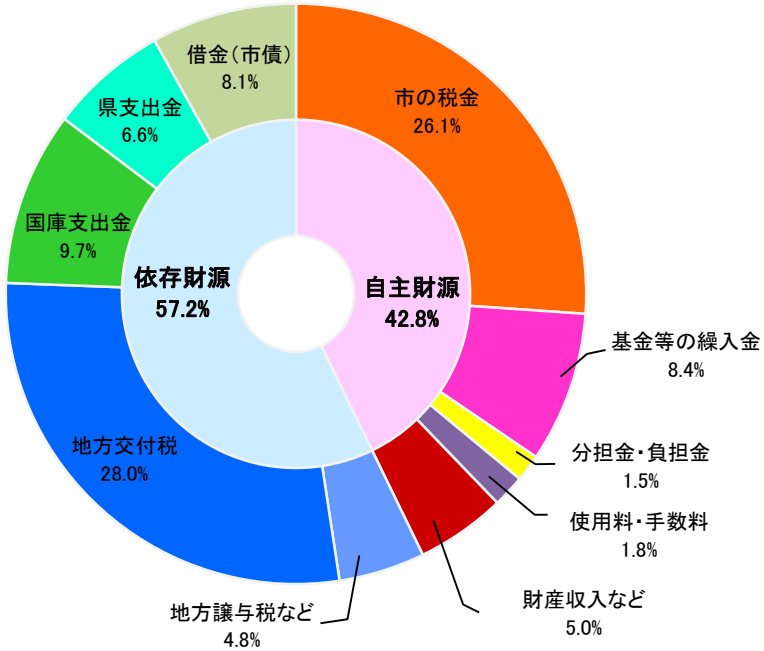
会計区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	**37,127,000**	**49.6**	36,571,000	48.6	556,000	1.5
特別会計	**21,423,355**	**28.5**	22,377,268	29.8	△953,913	△4.3
国民健康保険事業会計	**8,051,569**	**10.7**	9,447,569	12.6	△1,396,000	△14.8
事業勘定	**7,747,881**	**10.3**	9,148,200	12.2	△1,400,319	△15.3
直営診療施設勘定	**303,688**	**0.4**	299,369	0.4	4,319	1.4
駅前駐車場事業会計	**17,247**	**0.0**	17,200	0.0	47	0.3
下水道事業会計	**1,918,868**	**2.6**	2,062,138	2.7	△143,270	△6.9
農業集落排水事業会計	**818,083**	**1.1**	745,118	1.0	72,965	9.8
特定環境保全公共下水道事業会計	**1,579,792**	**2.1**	1,498,867	2.0	80,925	5.4
介護保険事業会計	**7,939,779**	**10.6**	7,602,295	10.1	337,484	4.4
個別排水処理事業会計	**8,772**	**0.0**	8,925	0.0	△153	△1.7
後期高齢者医療事業会計	**1,089,245**	**1.4**	995,156	1.4	94,089	9.5
企業会計	**16,372,433**	**21.9**	16,255,991	21.6	116,442	0.7
水道事業会計	**3,564,039**	**4.8**	3,441,596	4.6	122,433	3.6
病院事業会計	**12,808,394**	**17.1**	12,814,395	17.0	△6,001	△0.0
計	**74,922,788**	**100.0**	75,204,259	100.0	△281,471	△0.4

２　一般会計総括表（歳入）

（単位：千円，％）

款	平成30年度 予算額	平成30年度 構成比	平成29年度 予算額	平成29年度 構成比	比較 増減額	比較 増減率
1　市税	9,678,154	26.1	9,512,847	25.9	165,307	1.7
2　地方譲与税	348,400	0.9	343,300	0.9	5,100	1.5
3　利子割交付金	17,000	0.1	13,000	0.0	4,000	30.8
4　配当割交付金	48,000	0.1	25,200	0.1	22,800	90.5
5　株式等譲渡所得割交付金	48,000	0.1	12,100	0.1	35,900	296.7
6　地方消費税交付金	1,196,100	3.2	1,155,400	3.2	40,700	3.5
7　ゴルフ場利用税交付金	42,300	0.1	42,700	0.1	△400	△0.9
8　自動車取得税交付金	86,100	0.2	81,800	0.2	4,300	5.3
9　地方特例交付金	47,300	0.1	40,700	0.1	6,600	16.2
10　地方交付税	10,389,700	28.0	10,659,200	29.7	△269,500	△2.5
11　交通安全対策特別交付金	6,259	0.0	6,153	0.0	106	1.7
12　分担金及び負担金	561,487	1.5	569,771	1.7	△8,284	△1.5
13　使用料及び手数料	676,083	1.8	686,883	1.4	△10,800	△1.6
14　国庫支出金	3,610,838	9.7	3,434,696	10.0	176,142	5.1
15　県支出金	2,466,908	6.6	2,441,851	6.7	25,057	1.0
16　財産収入	257,958	0.7	261,707	0.7	△3,749	△1.4
17　寄附金	103,860	0.4	17,661	0.0	86,199	488.1
18　繰入金	3,112,906	8.4	2,753,290	7.3	359,616	13.1
うち財政調整基金繰入金	2,400,000	6.5	2,430,000	6.6	△30,000	△1.2
19　繰越金	300,000	0.8	300,000	0.9	0	0.0
20　諸収入	1,142,347	3.1	1,052,041	3.2	90,306	8.6
21　市債	2,987,300 (1,208,000)	8.1 (3.3)	3,160,700 (1,378,600)	7.8 (3.5)	△173,400 (△170,600)	△5.5 (△12.4)
歳入合計	37,127,000	100.0	36,571,000	100.0	556,000	1.5

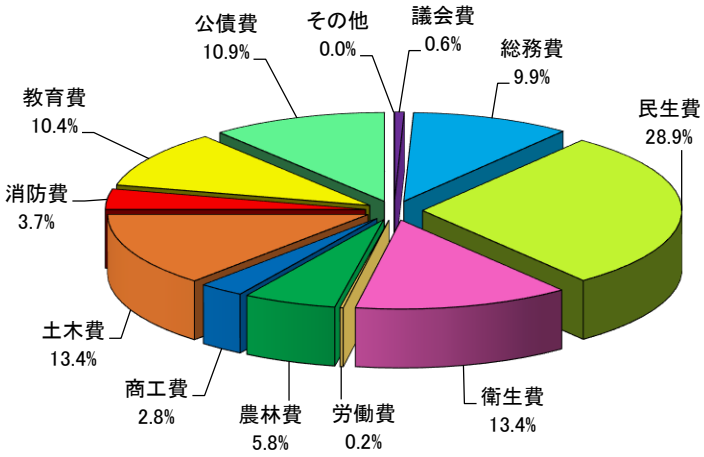
※市債欄の（ ）書きは、臨時財政対策債の額



3 一般会計総括表（目的別歳出）

（単位：千円，％）

款	平成30年度		平成29年度		比　較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	235,080	0.6	237,501	0.6	△2,421	△1.0
2 総務費	3,673,500	9.9	3,617,672	10.0	55,828	1.5
3 民生費	10,714,353	28.9	10,621,782	29.5	92,571	0.9
4 衛生費	4,963,960	13.4	4,946,835	12.3	17,125	0.3
5 労働費	62,831	0.2	67,462	0.1	△4,631	△6.9
6 農林費	2,135,538	5.8	2,048,619	5.9	86,919	4.2
7 商工費	1,053,628	2.8	1,025,200	2.3	28,428	2.8
8 土木費	4,989,910	13.4	4,685,545	13.3	304,365	6.5
9 消防費	1,379,762	3.7	1,407,664	3.9	△27,902	△2.0
10 教育費	3,841,872	10.4	3,535,007	9.9	306,865	8.7
11 災害復旧費	8,244	0.0	10,135	0.0	△1,891	△18.7
12 公債費	4,058,321	10.9	4,357,577	12.2	△299,256	△6.9
13 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予備費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
歳出合計	37,127,000	100.0	36,571,000	100.0	556,000	1.5

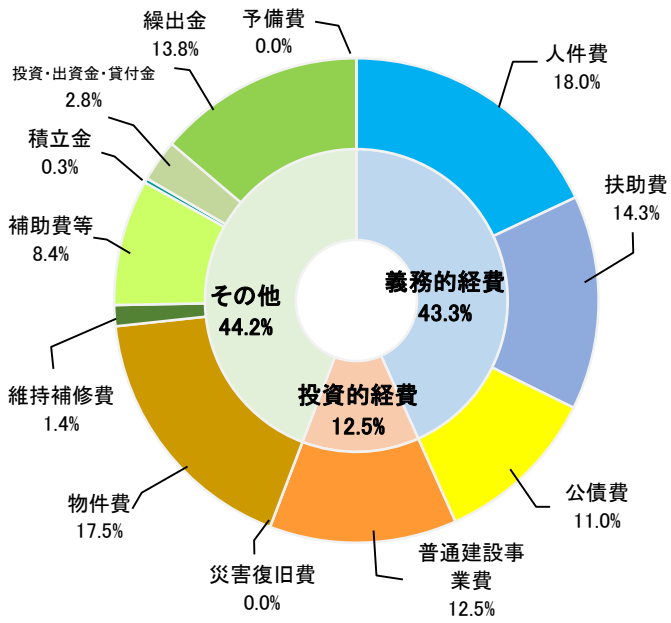


4 一般会計総括表（性質別歳出）

（単位：千円，％）

区分 ＼ 年度			平成30年度 予算額	平成30年度 構成比	平成29年度 予算額	平成29年度 構成比	比較 増減額	比較 増減率
義務的経費	人件費		6,662,037	18.0	6,218,603	17.0	443,434	7.1
	扶助費		5,285,641	14.3	5,279,102	14.5	6,539	0.1
	公債費		4,058,321	11.0	4,357,577	11.9	△299,256	△6.9
	小計		16,005,999	43.3	15,855,282	43.4	150,717	1.0
投資的経費	普通建設事業費		4,664,221	12.5	4,566,186	12.5	98,035	2.1
		補助	2,531,458	6.8	2,177,549	6.0	353,909	16.3
		単独	2,132,763	5.7	2,388,637	6.5	△255,874	△10.7
	災害復旧費		8,197	0.0	10,000	0.0	△1,803	△18.0
	小計		4,672,418	12.5	4,576,186	12.5	96,232	2.1
その他	物件費		6,512,567	17.5	6,373,816	17.4	138,751	2.2
		賃金等※	1,458,470	3.9	1,458,281	4.0	189	0.0
	維持補修費		530,647	1.4	507,619	1.4	23,028	4.5
	補助費等		3,100,537	8.4	2,816,252	7.7	284,285	10.1
	積立金		129,683	0.3	56,942	0.2	72,741	127.7
	投資及び出資金貸付金		1,030,927	2.8	1,063,753	2.9	△32,826	△3.1
	繰出金		5,134,222	13.8	5,311,150	14.5	△176,928	△3.3
	予備費		10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
	小計		16,448,583	44.2	16,139,532	44.1	309,051	1.9
歳出合計			37,127,000	100.0	36,571,000	100.0	556,000	1.5

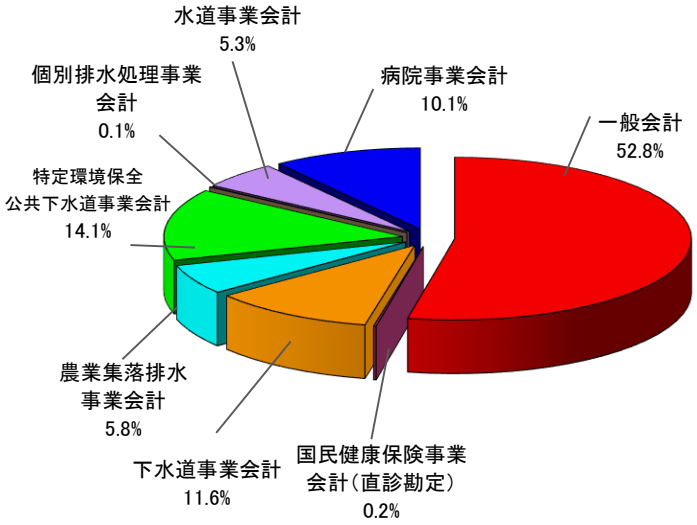
（※）賃金等は臨時職員、嘱託職員、常雇保育士の賃金及び共済費です。



５ 借金残高

（単位:千円，％）

会　計　区　分	平成30年度末 見込残高		平成29年度末 見込残高		比　較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一　般　会　計	34,182,351	52.8	34,989,371	52.2	△807,020	△2.3
特　別　会　計	20,606,155	31.8	21,781,794	32.4	△1,175,639	△5.4
国民健康保険事業会計（直営診療施設勘定）	114,138	0.2	100,313	0.1	13,825	13.8
下水道事業会計	7,500,475	11.6	7,793,190	11.6	△292,715	△3.8
農業集落排水事業会計	3,792,762	5.8	4,022,555	6.0	△229,793	△5.7
特定環境保全公共下水道事業会計	9,156,407	14.1	9,820,904	14.6	△664,497	△6.8
個別排水処理事業会計	42,373	0.1	44,832	0.1	△2,459	△5.5
企　業　会　計	9,945,927	15.4	10,314,029	15.4	△368,102	△3.6
水道事業会計	3,415,879	5.3	3,416,789	5.1	△910	△0.0
病院事業会計	6,530,048	10.1	6,897,240	10.3	△367,192	△5.3
計	64,734,433	100.0	67,085,194	100.0	△2,350,761	△3.5



６ 補助金の支出状況

地域の活性化や産業の振興等、公益性の高い事業を推進するため、次のような補助金を支出します。

（単位：千円）

財務部関係	8,590
中津川市譲渡施設等の運営費補助事業	8,500
東濃東部納税貯蓄組合連合会	90

定住推進部関係	84,791
結婚活動支援事業	4,590
コミュニティ助成事業	5,000
自治会集会施設整備事業	4,000
がんばる地域サポート事業（協働部門）	600
がんばる地域サポート事業（絆部門）	4,520
がんばる地域サポート事業（立ち上げ部門）	250
域学連携事業	2,300
三宿連携事業	1,000
中津川市魅力発信事業	200
ふるさとお帰り支援事業	14,800
空き家バンク物件成約奨励事業	900
空き家再生リフォーム事業	2,400
中津川で暮らそう家賃補助事業	6,420
美しいまちづくり景観整備事業	1,200
岐阜県鉄道施設維持修繕事業	2,317
自主運行バス等運行補助事業	14,000
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業	2,843
鉄道施設老朽化対策事業	691
地方鉄道利用促進対策事業	360
遠距離バス通学運賃補助事業	16,400

健康福祉部関係	120,763
遺族連合会	2,100
障害者雇用促進事業	360
社会福祉協議会	24,000
民生委員児童委員協議会連合会	4,185
ボランティア事業	304
身体障害者福祉協会	1,500
中津川市知的障害児者育成会	90
中津川市障害児者を守る会	90
老人クラブ活動支援事業	6,023
老人クラブ連合会活動支援事業	972
施設開設準備経費助成特別対策事業	10,300
老人福祉施設整備事業	18,560
特別養護老人ホーム等改修支援事業	37,800
高等職業訓練促進給付金等事業	3,346
母子寡婦福祉連合会	276
母子自立支援教育訓練給付金	300
特定不妊治療費助成事業	5,000
妊婦健康診査助成事業	3,237
一般不妊治療費助成事業	750
骨髄移植ドナー等助成事業	210
地域医療確保事業費	160
二次・三次医療機関予防接種事業	1,200

生活環境部関係	14,014
空家解体支援事業	1,500
交通安全協会	2,500
交通安全婦人連絡協議会	517
人権擁護委員協議会	395
中津川地区保護司会	960
中津川更生保護女性会	192
アスベスト対策事業	250
自然エネルギー活用推進事業	7,150
エリアトーク戸別受信機購入助成事業	550

商工観光部関係	375,698
産業事情視察促進事業	3,111
キャリアカウンセラー設置支援事業	1,139
産業人材確保促進事業	1,200
中津川・恵那地域勤労者福祉サービスセンター	9,484
労働者福祉協議会	1,300
元気都市づくり支援事業（全域）	3,400
小規模事業者経営改善資金融資利子補給金	3,000
小口融資保証料補給金	4,000
小口融資利子補給金	1,500
起業支援融資利子補給金	1,462
中津川商工会議所	4,350
中津川北商工会	18,000
元気都市づくり支援事業	4,200
中心市街地活性化協議会	1,070
まちづくり会社	4,500
技術研修等派遣事業	4,218
勤労者技能検定事業	800
認証等取得支援事業	500
ロボットのまちづくり次世代育成事業	300
中小企業支援センター	2,000
販路拡大支援事業	2,000
企業立地奨励金	140,010
雇用促進奨励金	20,700
事業所設置奨励金	133,781
やさか観光協会	470
根の上高原観光事業	301
中津川夏まつり	3,760
中津川観光協会	2,040
中津川風流おどり保存連合会	1,316
馬籠観光協会	1,598
蛭川観光協会	188

（単位：千円）

農林部関係	125,776
農業制度資金助成事業	1,314
畦畔管理省力化事業	1,500
経営体育成支援整備事業	5,100
就農支援協力金	150
集落営農組織等育成支援事業	7,920
集落営農システム確立事業	200
新規就農総合支援事業	21,960
農業6次産業化促進支援事業	500
機構集積協力金	5,100
集落営農組織化・法人化支援事業	600
鳥獣被害防止施設設置事業	1,020
対象鳥獣捕獲事業	9,548
ミネラル野菜ブランド化確立支援事業	934
ぎふクリーン農産物販売促進事業	200
トマト品質向上安定生産施設整備事業	4,320
基幹的共同利用施設整備事業	3,300
栗生産基盤整備対策事業	724
高性能農業機械導入事業	1,560
残留農薬自主検査支援事業	75
学校給食地産地消推進事業	2,000
農産物販路拡大支援事業	1,400
効率的乳用後継牛確保対策支援事業	300
中津川市畜産振興会	288
飛騨牛優良雌牛保留対策事業	2,340
乳用初妊牛増頭対策支援事業	600
繁殖雌牛増頭支援事業	700
強い畜産構造改革支援事業	6,761
畜舎防疫施設整備事業	1,416
家畜防疫事業	100
牛異常産予防対策事業	498
飛騨牛素牛確保推進事業	1,600
農林漁業資金償還元利補給金	917
企業との森づくり事業	90
緑化推進事業	152
産直住宅日本一推進事業	6,055
地域産材製材促進事業	3,000
東濃桧と飛騨の杉の家づくり事業	15,000
間伐促進事業	12,790
美しい森林づくり基盤整備事業	1,302
森林・山村多面的機能発揮対策事業	2,142
森林の公益的機能増進事業	300

文化スポーツ部関係	15,317
小諸市・大磯町交流事業（山口）	91
対馬市交流事業（蛭川）	536
中津川市姉妹都市友好推進協会	6,328
演劇フェスティバル事業	552
芝居小屋公演事業	184
明治座クラシックコンサート事業	1,600
歌舞伎保存会等事業	1,300
芸能文化保存事業	580
地歌舞伎等振興支援事業	405
文化活動事業	3,257
文化財保護事業	300
全国還暦マラソン大会	184

リニア都市政策部関係	2,000
景観づくり支援事業	2,000

基盤整備部関係	23,878
建築物等耐震診断事業	180
木造住宅耐震化・リフォーム事業	23,420
木造住宅耐震化促進事業	152
住宅資金利子補給金	126

水道部関係	49,662
家庭用合併処理浄化槽設置整備事業	49,610
水洗便所等改造資金利子補給金	52

消防本部関係	400
女性防火クラブ	400

教育委員会事務局関係	162,316
一時保育事業	6,908
延長保育対策事業	2,700
障害児保育対策事業	6,243
低年齢児保育対策事業	18,385
法人保育所読み聞かせ・読書活動助成事業	920
保育所等整備事業	1,500
保育補助者雇上強化事業	13,302
保育体制強化事業	4,056
保育体制強化に係る保育士加配事業	13,568
ファミリー・サポート・センター利用促進事業	70
子育てママ応援事業	108
保育所地域活動事業	2,560
子育て団体育成支援事業	354
遠距離通学費	4,780
中津川市教育研究会事業	170
英語力向上支援事業	1,275
私立幼稚園就園奨励費	78,092
私立幼稚園助成事業	6,265
私立幼稚園読み聞かせ・読書活動助成事業	260
幼児教育復職支援事業	800

■特別会計

下水道事業会計	263
水洗便所等改造資金利子補給金	263

特定環境保全公共下水道事業会計	65
水洗便所等改造資金利子補給金	65

7　交付金の支出状況

地域の活性化や文化・スポーツ・教育の振興等、公益上必要な事業を実施するため、次のような交付金を支出します。

（単位：千円）

政策推進部関係	45
中津川市行政相談委員協議会	45

総務部関係	2,030
中間サーバー・プラットフォーム利用事業	2,030

定住推進部関係	55,227
区長会連合会	1,764
地区区長会	27,175
中津地域一括交付金	2,900
苗木地域一括交付金	1,380
坂本地域一括交付金	1,380
落合地域一括交付金	1,270
阿木地域一括交付金	1,228
神坂地域一括交付金	950
山口地域一括交付金	1,534
坂下地域一括交付金	2,222
川上地域一括交付金	2,394
加子母地域一括交付金	1,380
付知地域一括交付金	3,020
福岡地域一括交付金	2,770
蛭川地域一括交付金	2,560
地域居住体験事業	1,300

健康福祉部関係	11,489
シルバー人材センター運営事業	6,800
老人クラブ活性化事業	4,689

生活環境部関係	34,715
防犯灯設置費	2,090
個人番号カード交付事業	15,925
資源回収事業	16,500
大西町内会	100
稲荷町内会	100

農林部関係	436,700
農事改良組合連合会	200
経営所得安定対策推進事業	12,800
中山間地域等直接支払事業	330,000
多面的機能支払推進事業	90,000
環境保全型農業直接支援対策事業	400
中津川市産直住宅振興会	200
森林整備地域活動支援事業	1,200
なかつがわ山の日イベント事業	500
千年の森磨き上げ事業	1,400

商工観光部関係	7,390
産業振興事業	250
中津川ふるさとじまん祭実行委員会	5,640
地歌舞伎PR事業	1,500

文化スポーツ部関係	24,218
生活学校事業	57
市民国際交流事業	4,307
婦人会育成事業	144
子ども会育成指導者連絡協議会等	644
青少年健全育成推進市民会議	3,488
文化活動事業	25
文芸祭事業	322
伝統芸能活用支援事業	276
無形民俗文化財保護事業	1,635
市民協働読書活動推進事業	150
中津川えほんジャンボリー実行委員会	400
中津川市読書サークル連絡協議会等	190
市民1人1スポーツ推進事業	1,380
市スポーツ少年団	2,632
スポーツ強化プロジェクト	838
中津川市総合体育大会	184
中津川市体育協会	5,430
中津川リレーマラソン大会	2,000
子野ため池プール管理費	116

リニア都市政策部関係	1,650
リニア中央新幹線まちづくり推進中津川市民の会	750
リニア中央新幹線沿線地域対策事業	900

消防本部関係	11,190
消防操法県大会出場	1,000
消防団運営事業	9,590
消防団活性化事業	600

教育委員会事務局関係	99,672
法人保育所運営費	17,752
中津川市PTA連合会	600
小中学校教頭会研修事業	198
生きる力が育つ生徒指導推進事業	378
夢と創造力を育む総合的学習の推進事業	3,038
教育課題推進指定校事業	850
東濃地区教育推進研修校事業	80
魅力ある授業づくり事業	372
ふれあい社会見学事業	1,530
科学探検事業	360
小学校校長会研修事業	215
中学校校長会研修事業	157
中学校部活動充実事業	2,000
高等学校部活動充実事業	400
農業クラブ充実事業	92
公立幼稚園記念事業	100
私立幼稚園施設整備助成事業	71,250
学校保健会事業	300

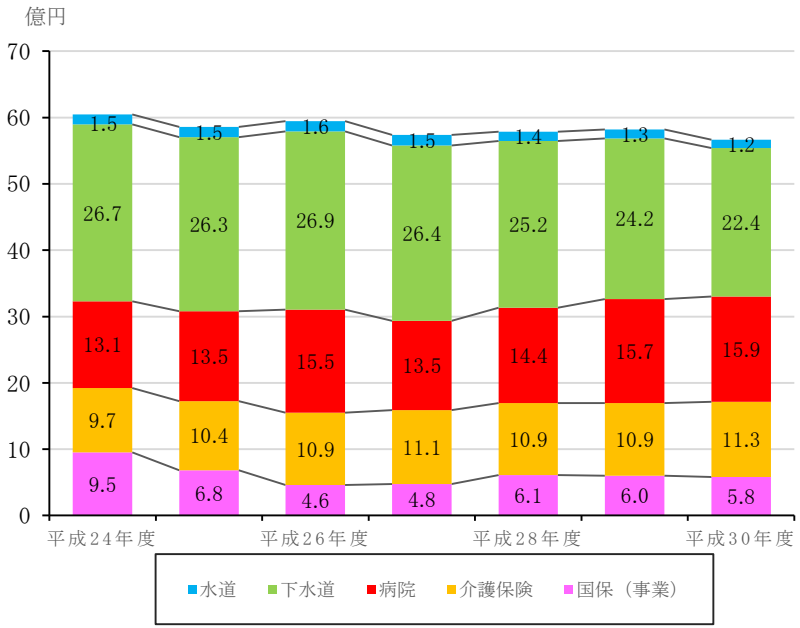
議会事務局関係	2,400
政務活動費	2,400

８ 他会計に対する一般会計繰出金等予算の推移

（単位：千円）

会計区分	平成24年度 予算額	平成25年度 予算額	平成26年度 予算額	平成27年度 予算額	平成28年度 予算額	平成29年度 予算額	平成30年度 予算額
特別会計	4,982,191	4,752,253	4,645,361	4,693,175	4,671,818	4,432,626	4,246,005
国民健康保険事業会計	1,009,421	734,579	502,099	555,111	690,269	673,210	635,038
事業勘定	953,815	682,424	461,005	476,745	609,231	599,738	581,942
直営診療施設勘定	55,606	52,155	41,094	78,366	81,038	73,472	53,096
うち川上診療所	28,081	20,338	13,687	24,535	27,174	35,140	7,563
うち加子母診療所	－	4,046	9,908	4,100	2,107	2,526	5,752
うち蛭川診療所	27,525	27,771	17,499	43,459	46,903	33,210	30,983
うち阿木診療所	－	－	－	6,272	4,854	2,596	8,798
下水道事業会計	1,116,207	1,053,932	1,084,298	1,098,776	986,877	893,304	733,498
簡易水道事業会計（※）	150,208	153,570	155,074	154,864	141,504	－	－
農業集落排水事業会計	485,184	498,836	515,167	499,136	495,533	495,225	493,479
特定環境保全公共下水道事業会計	1,061,239	1,070,653	1,083,740	1,043,812	1,029,194	1,030,776	1,008,160
介護保険事業会計	966,667	1,041,479	1,088,986	1,111,172	1,086,621	1,094,172	1,134,444
個別排水処理事業会計	4,581	4,600	4,823	2,054	3,506	3,929	3,262
後期高齢者医療事業会計	188,684	194,604	211,174	228,250	238,314	242,010	238,124
企業会計	1,309,433	1,353,742	1,552,800	1,348,921	1,435,266	1,702,192	1,711,754
水道事業会計（※）	－	－	－	－	－	134,381	124,975
病院事業会計	1,309,433	1,353,742	1,552,800	1,348,921	1,435,266	1,567,811	1,586,779
計	6,291,624	6,105,995	6,198,161	6,042,096	6,107,084	6,134,818	5,957,759

（※）簡易水道事業会計は水道事業会計に平成28年度末で統合されています。



中津川市

未来への架け橋
花開き始める中期へ
～前期事業実施計画の総仕上げ～